

令和7年度 第2回国分寺市地域包括支援センター運営協議会 次第

日 時:令和7年6月9日(月)午後2時～午後3時30分

場 所:市役所 会議室201

1 開会

事務局より委員の出席状況、配布資料の確認

2 審議事項

- (1) 令和6年度 地域包括支援センターの評価について
- (2) 令和7年度 地域包括支援センター事業計画(案)について
- (3) 令和6年度 基幹的機能業務評価について

3 報告事項

- (1) 令和6年度 地域包括支援センター事業報告

4 その他

5 閉会

【次回開催予定】

第3回：令和7年8月18日

《時間》午後2時～午後3時30分

《形式》対面開催

《会場》市役所 会議室201

【配付資料一覧】

資料番号	枝番	資料名	配付日
2-1		令和6年度地域包括支援センター業務チェック票 結果	事前配付
2-2		令和7年度国分寺市地域包括支援センター事業計画（案）	事前配付
2-3		令和6年度基幹的機能業務チェック票 結果	事前配付
2-4		令和6年度国分寺市地域包括支援センター事業報告	事前配付

令和6年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:もとまち

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・チームオレンジの活動支援に力を入れ、「えん」として始動。メンバーを中心にキャラバンメイト養成研修受講の促進を図ったり、メンバーのやりたいこと、グループの在り方などについて検討を重ねた。また、毎月活動を実施し、住民主体の気運を醸成していった。
- ・認知症サポーター養成講座を小学校、中学校、NPO団体など年4回開催した。
- ・介護予防推進員と協働した介護予防の普及啓発(教室の企画相談、広報など)を行った。
- ・地域ネットワークづくりに関わる事業(認知症支援、第二層、介護予防)の担当職員間の連携。
- ・障害関係機関と二年連続で合同勉強会を開催し、相互理解を深めた。
- ・総合相談および予防委託等において地域のケアマネジャーへの丁寧な対応と引き継ぎに努めた。
- ・権利擁護ケース、支援困難ケースが立て込んだが、複数体制で対応する、チーム内での共有を密に行うなど工夫して包括全体で取り組んだ。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・チームオレンジ「えん」の活動の一環として、居場所づくりのための地域の資源や三鷹や立川のチームオレンジ、八王子の認知症の人が働けるデイサービスなどの見学を行った。
- ・通いの場立ち上げのため、協力企業(スポーツジム)や自治会長、介護予防推進員などと定期的な話し合いを重ねた。当初検討していた活動は実らず再度検討する中で、同一企業のスポーツジムの見学や地域住民へのアピールを含めて戦略的にモルック体験会を複数回、実施した。
- ・小地域ケア会議で地域課題となった成年後見制度普及啓発のための勉強会を開催した。

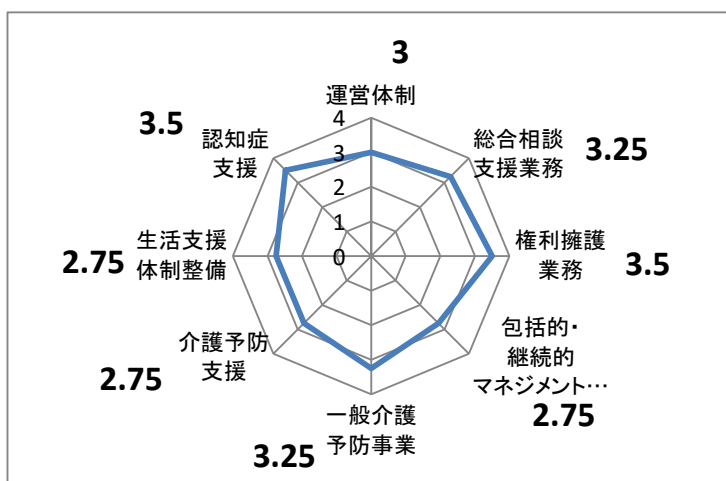
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・新たに4名がキャラバンメイトになった。
- ・チームオレンジのメンバーが時間を掛けて目指す形を検討していく過程で、包括はあくまでも側面支援の役割で、住民主体の取り組みに移行しつつある。
- ・小学校や中学校での認知症サポーター養成講座開催で、若者世代の認知症普及啓発が行えた。
- ・介護予防の普及啓発を協働することで、介護予防推進員の活躍の場が創出できた。
- ・介護予防推進員の広報への協力により、包括と今まで関わりのない人の教室参加があった。
- ・介護予防推進員や自治会長など、地域の担い手と新たなつながりを持つことができた。
- ・通いの場担い手と定期的な話し合いを重ねた結果、地域課題を共有し、フレイル予防の重要性に対する意識醸成につながり、モルックグループ立ち上げに向けて前進した。
- ・障害関係機関との合同勉強会での事例検討により精神障害分野の支援者との課題共有を図ることができた。
- ・複数体制でのケース対応でのチーム内での共有を密に行うことで、多様かつ客観的な支援方法をチーム全体で共有することができた。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・チームオレンジや認知症サポーターステップアップ講座の充実。
- ・住民主体でのフレイル予防と住民交流などについて、地域の拡がりをもとにした通いの場(モルックグループ)の継続支援。
- ・担当地域のデータ活用やマップ作成など地域アセスメントの充実。
- ・日頃の総合相談でのケアマネジャーとの協働について、更なる働き掛けを情報提供等で実施。
- ・合同勉強会や個別支援会議の開催等を通じて障害分野との連携を更に強化する。

2 結果



※ グラフは各質問項目の
平均値にて作成。

平均値	3.09
-----	------

3 市による確認結果

令和7年3月6日に地域包括支援センターヒアリングを実施。
困難ケースが増える一方で、職員体制の変更もあり、職員の疲弊が高まっていることを確認する。
その中で、事業の検討や調整する時間を確保する難しさも感じていることを把握した。
また、認知症支援推進員を中心に、チームオレンジの活動に注力し、認知症サポーターやキャラバン・メイトを増員できたことが成果として挙げられる。
地域課題への取組としては、通いの場立ち上げにチャレンジし、関係機関との調整や話を丁寧に行うことで着実に進めることができたこと、次年度も継続支援をしていくことを確認した。

4 運営協議会からの意見

5 市による総評

令和6年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:こいがくぼ

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・総合相談、個別支援における対応力向上のため、包括内ミーティングでケース検討を重ねるとともに、支援が終了したケースについての振り返りミーティングを年6回実施し、支援内容の検証と評価を行った。
- ・介護だけでなく複合的な課題を抱えたケース(8050世帯、経済困窮、障害福祉、成年後見等)に対して、包括が調整役として関係機関と連携し、課題解決に向けて対応した。
- ・包括が把握している地域の集いの場や通いの場など社会資源の情報をリスト化して、個別支援に活用した。
- ・認知症サポーター養成講座では、認知症に対する理解の促進、偏見の解消を目指し、認知症当事者が前向きに発言している映像等を活用して当事者の視点を重点的に発信した。また、地域の小学校や民間企業でも講座を実施し、幅広い世代や属性の方々への認知症普及啓発に取り組んだ。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・既存の地域活動団体(自治会、老人クラブ、集いの場、通いの場等)を訪問し、介護予防や消費者被害防止の啓発に取り組んだ。
- ・虚弱な高齢者が多く自治会等の活動が盛んではない地域での、新たな集いの場の立ち上げを目指して、介護予防推進員と協力して集いの場説明会を開催した。
- ・小地域ケア会議で検討した地域課題(権利擁護、意思決定支援等)をより広く共有するため、地域活動団体の代表者、民生委員、ケアマネジャー、介護サービス事業所等に声をかけて地域懇談会を開催した。
- ・認知症キャラバンメイトと民間の飲食店が協力して開催している認知症カフェ(おれんじカフェ)の運営支援として、チラシ作成配布、活動プログラムの助言等を継続した。
- ・包括が開催している通いの場において、介護予防推進員や地域住民と役割分担し、住民主体に近い形で開催を継続した。

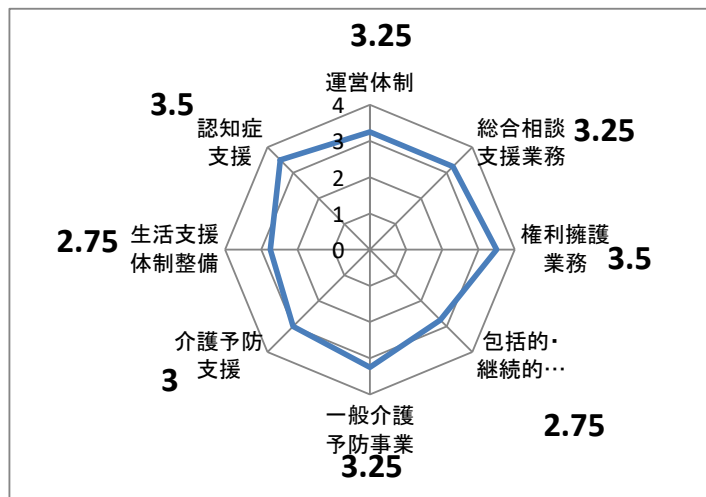
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・支援終了ケースの振り返りミーティングでは、他機関、他制度への理解が深まり、包括全体としての対応力が向上した。また、ケースに対応してきた職員をねぎらう機会にもなり、職員のモチベーションが向上した。
- ・集いの場説明会を実施したことにより、新たな集いの場を立ち上げることができ、地域の虚弱な高齢者が自主的に健康増進に取り組む機会を創出できた。
- ・地域懇談会を開催することにより、地域課題や関連知識を参加者で共有するとともに、参加者同士のつながりも強化できた。
- ・包括で作成した社会資源リストは、包括が直接担当するケースで活用できた。
- ・認知症サポーター養成講座で認知症当事者の映像を用いた講義を行ったことにより、参加者が認知症を「わがごと」として前向きにとらえることができるようになった。
- ・既存の地域活動団体や認知症カフェの活動への協力、運営支援を通して、包括と地域住民とのつながりがさらに強くなった。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・複合的な課題を抱えたケースにおいて、包括内で複数職員対応の体制をつくり、ミーティングと記録で情報共有しながら多角的な視点での支援を行う。
- ・介護保険サービスを中心とした社会資源を把握して、より重度化した個別支援の場面で適切に活用し、その人らしい豊かな暮らしの実現に貢献する。
- ・虚弱な高齢者が参加できる場所が少ない地域に、新たに集いの場や通いの場を立ち上げられるよう、地域の方と協力して取り組む。
- ・既存の地域活動団体への出張講座等により、介護予防・消費者被害防止等の周知啓発を行う。
- ・地域向けだけでなく学校や企業向けにも認知症サポーター養成講座を開催し、認知症当事者の視点を発信することによって、認知症への正しい理解を地域に広めていく。
- ・包括内で縦割りに進めていた介護予防と認知症予防の取組を協働で実施する。地域の人財(認知症サポーター、介護予防推進員、生活支援隊など)が、介護予防や認知症支援などの垣根がなく多様な分野で活躍できるよう、支援していく。

2 結果



※ グラフは各質問項目の平均値にて作成。

平均値	3.16
-----	------

3 市による確認結果

令和7年3月7日に地域包括支援センターヒアリングを実施。ミーティングや終了したケースの振り返り、研修を定期的に行い、職員の対応力向上に向けて工夫している。加えて、様々な地域活動団体に出向いて、消費者被害や介護予防についての情報提供や普及啓発に積極的に取り組んだことを確認した。また、認知症カフェなどの通じて市民キャラバン・メイトとの協力体制ができていることが強みであり、それを生かして、認知症サポーター養成講座の開催にさらに充実させる方針であることを把握した。

4 運営協議会からの意見

5 市による総評

令和6年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:ほんだ

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・地域アセスメントを深め、通いの場の立ち上げ支援を行った
- ・地域まるごと戦略シートについてセンター内で理解を深め、共有する方法を検討した。
- ・介護支援専門員と情報共有を行い、包括の取り組み周知や消費者被害注意喚起を行った。
- ・介護予防教室等でアンケートを取り、介護予防に対する興味・関心を確認した。
- ・継続可能な勉強会になるように、センター内勉強会の開催時期や頻度を見直した。
- ・小地域ケア会議の効果的運営に向けたテーマ設定のために、地域課題抽出方法を見直した。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・認知症の方や家族が気軽に相談できる場所や集える機会を作ることができていないため、関心のある店舗へ情報提供しながら、仕組みづくりを提案した。
- ・地域まるごと戦略シートを利用し、ターゲットの地域の担い手・関係者とイベントを実施した。
- ・地域貢献をしたい施設と活動場所を探している介護予防推進員とのマッチングを行った。
- ・複合的な課題があるケースの増加に対応するため、権利擁護センターや障害分野の支援者との勉強会を設け、相互理解を深めた。
- ・地域の課題を解決するために、介護予防推進員へ介護予防の重要性を共有する連絡会を設けた。
- ・短期集中予防サービス卒業者が意欲的に活動の場へ参加できるよう関係機関と連携を図り、丁寧に支援を行った。

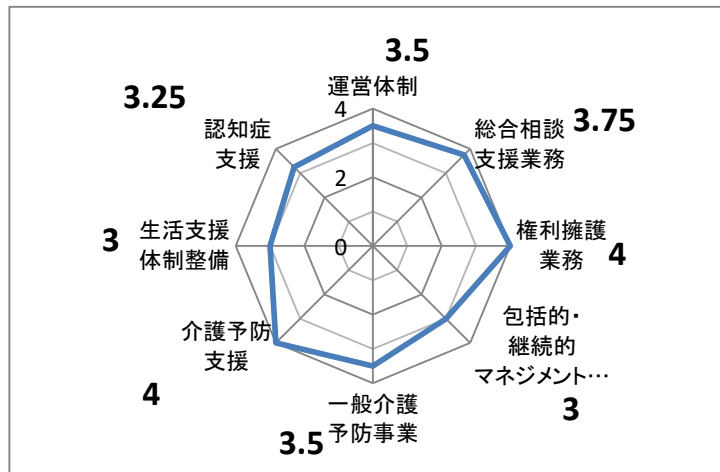
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・消費者被害の注意喚起を広報誌にて行ったが、住民や介護支援専門員からの相談はなく、周知内容や周知方法の工夫が必要だとわかった。
- ・介護予防教室等でアンケートを取り、介護予防に対する興味・関心を確認できた。
- ・地域課題の抽出方法を見直したことで、個別支援会議でのテーマ決めや目的について見直す必要性がわかった。
- ・認知症の方や家族が気軽に集えるサロン開催や場所の提供について地域の方に協力を依頼し、けやき公園でのイベントの協力を得られた。
- ・けやき公園でのイベント開催で、地域の担い手や関係機関との連携が深まり、地域資源開拓につながった。
- ・地域の施設と介護予防推進員のマッチングを行ったことで、集いの場が立ち上がった。
- ・勉強会を実施したことで他機関の考え方やスタンスを知ることができ、ケース対応に活かすことができた。
- ・連絡会を介して介護予防推進員と連携を図り、健康課題について共有、解決に向けて一緒に考えることができた。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・消費者被害の注意喚起について、住民や介護支援専門員への有効的な周知内容や周知方法等を検討する。
- ・民生委員との連携強化のため、地域の実情や課題を共有する機会を検討する。
- ・介護支援専門員からの相談に対して、個別支援会議等で問題点だけでなく、意識的に強みを引き出せるように支援する。
- ・介護予防推進員連絡会等で介護予防教室アンケートを共有し、地域のニーズにあった企画を一緒に考える。
- ・けやき公園周辺住民のつながりづくり支援を継続する。
- ・担い手や場所探しを行う等、通いの場の立ち上げ支援を継続する。

2 結果



※ グラフは各質問項目の平均値にて作成。

平均値

3.50

3 市による確認結果

令和7年3月11日に地域包括支援センターヒアリングを実施。ミーティングを効果的に開催に向け、協議に注力するために朝ミーティング等を活用するほか、報告内容やケース概要を事前に入力し、全体で共有しやすくするなど工夫していることを確認した。地域活動として、通いの場立ち上げに向けて地域の関係者と協力してけやき公園でのイベントを開催したことが成果に挙げられる。介護予防推進員が多いエリアであり、連絡会の開催を通じてそれぞれの思いを聞き、健康課題について共有するなど、事業と介護予防推進員の連動を意識した取組に注力していることを確認した。

4 運営協議会からの意見

5 市による総評

令和6年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:なみき

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・認知症サポーター養成講座や家族介護者交流会への多世代参加を意図して土曜開催。40～60代の参加が得られた。認知症サポーター養成講座開催案内を地域福祉コーディネーターに依頼し、メールマガジン等に掲載、若者層への周知を図った。
- ・年4回、センター職員勉強会を開催し、相談支援の質の向上に努めた。
- ・高齢者虐待対応力強化に向け、市主催勉強会を参考に帳票の書き方マニュアルを作成、共有。
- ・定例化したセンター業務を再確認し、担当職員の勤務開始時間・終了時間を工夫。
- ・ミーティング時、併設施設職員に協力を仰ぎ、事務所から離れ別室で行うことによる会議の効率化と、他包括からの助言を参考に記録の取り方も変更し、業務省力化を図った。
- ・災害時の安否確認についてセンター直営利用者に絞って対応を検討した。
- ・地域見守りの目となっていた駐在所警察官の退任に伴う新任警察官との関係づくりに努めた。
- ・認知症当事者ミーティングが始動し、ひかり包括と協力しながら運営支援することができた。
- ・マシン筋トレ事業所・集いの場等に積極的に顔を出し、参加者の状況把握に努め、また地域活動に参加できなくなった方へ可能な範囲でアプローチし、介護予防に必要な情報を提供した。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・消費者被害等について通年で小地域ケア会議にて検討し、地域ケア会議で課題提起できた。
- ・消費者被害防止のため、支援者の意識向上を意図し、委託居宅介護支援事業所へ関連資料を配布するとともに、広報紙やセンター独自サロンで、地域住民へも普及啓発を図った。
- ・地域のまつりには積極的に出展、アウトリーチ活動を行い、住民への事業周知や地域づくりのキーマンを発掘する機会として積極的に声掛けを行った。
- ・市境に担当エリアが位置することから、地域福祉コーディネーターの声掛けで隣接市担当コーディネーターとの情報共有の場に参加。
- ・8050世帯の支援が多いため、障害福祉分野との連携の一環で法人3センターと障害者支援機関との勉強会に参加し顔つなぎ・情報交換ができた。
- ・住民が集う拠点の開拓を目的に事業所と地域福祉コーディネーターと協働し年3回イベント実施。

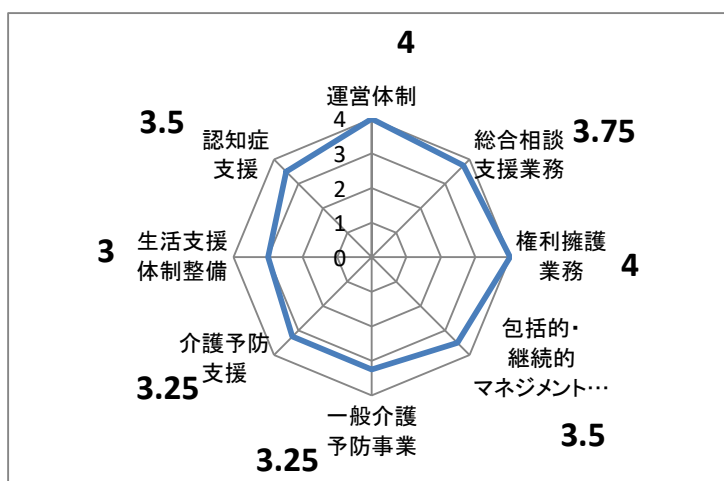
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・認知症サポーター養成講座や家族介護者交流会を土曜開催したことで、これまで参加できなかった現役世代の参加者・家族同士の交流が生まれた。
- ・ミーティングの場所や記録方法を見直し、時間内に集中して協議できるよう意識的に取り組んだ。
- ・センター内での勉強会やマニュアル・ルールの共有で、高齢者虐待をはじめ複合的な課題を抱えるケースの支援に全職員が関われる体制ができています。
- ・担当エリアで消費者被害が多い現状を支援者間で共有したことで、高齢者支援機関への注意喚起ができ、事業所としての対応について各所が検討するきっかけになった。
- ・障害福祉・権利擁護関係機関と意見交換を重ねることで、8050問題を抱える世帯の支援について関係機関と細やかに相談・連絡ができるようになってきた。
- ・地域のまつりへの参加等により、公民館職員・地域センター職員とのつながりを確保でき、心配な高齢者の相談が入りやすくなったり、見守りの協力を依頼しやすくなったりしている。
- ・地域づくりのイベント開催により、交流を求める住民の存在と事業所の地域との交流意欲が把握でき、次年度の活動に向けての意見交換ができた。
- ・地域づくりのイベントに参加した小学生が継続的に事業所の活動に顔を出してくれるようになり、異世代交流のきっかけになった。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・若い世代への認知症支援普及啓発と認知症当事者や家族のサポート体制の構築。
- ・現役世代の家族介護者へのサポート体制の強化。
- ・担当エリアの集いの場メンバーの実際の声を拾い、地域へ広報し介護予防普及啓発を図る。
- ・悪質商法被害予防のための地域・支援者への情報発信継続。
- ・担当エリア内事業所での”交流と情報発信の場づくり”を住民や学生の協力を得ながら進める。
- ・センター内の各種勉強会を積み上げ、支援力強化を図り安心して相談できる窓口体制をつくる。
- ・複合的な課題を抱えるケースへの対応力強化のため、他機関との意見交換の機会を充実させる。
- ・高齢者やその家族に対して、自立支援の視点をもって介護保険サービス利用のみならず、地域活動への参加や民間サービスの利用提案ができるようケアマネジャーと協力し働きかける。
- ・BCPの視点をもち、安否確認・業務の優先順位について検討する機会を設ける。
- ・社会資源、地域キーマンの発掘・把握に努め、地域活動や地域ネットワークが充実する仕組みづくりを行う。

2 結果



※ グラフは各質問項目の平均値にて作成。

平均値	3.53
-----	------

3 市による確認結果

令和7年3月11日に地域包括支援センターヒアリングを実施。
消費者被害の相談が多いという地域課題について、支援者側の注意喚起を図るため、情報発信を積極的に行うほか、小地域ケア会議のテーマとし、課題解決に向けて取り組んだことを確認した。
地域づくりとして、イベント開催を行うことで、異世代交流や地域の事業所と住民との交流のきっかけづくりとなり、次年度の活動につながる取組となったことは成果に挙げられる。
また、ミーティングの進め方等を見直すことで、職員の意識の変化とともに時間内に集中した協議ができ、効果的な実施につながっていることを確認した。

4 運営協議会からの意見

5 市による総評

令和6年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:ひよし

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・月1回フロア会議内の「予防プラン会議」で業務状況の把握、新規ケースの担当調整、共有。
- ・チラシや防犯シールを活用した消費者被害対策、詐欺防止の情報発信。
- ・利用者の希望や関心のある社会資源の情報提供と「その人らしい生活」への支援。
- ・個別支援会議の開催促進。
- ・年度で3回(日吉・内藤・戸倉へ1回ずつ)各地区へのひよし新聞の全戸配布に加え、毎回「地域の素敵な活動コーナー」にて地域活動の紹介を行った。
- ・定期的な『家族介護者交流会』の継続、開催。
- ・地域まるごと戦略シート的手法を用いて、ターゲットとなる地区へのアプローチを行った。
- ・ひきこもりやフレイルの懸念がある地域住民や家族に集いの場、家族介護者交流会への案内と参加へのつなぎを実施した。
- ・集いの場へ積極的に顔を出し、地域住民との交流とともに、思いやニーズの聴取と課題把握を実施。
- ・認知症当事者やその介護者個々の状況の把握と必要な支援の把握に努めた。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・月1回フロア会議内の「予防プラン会議」で地域資源の共有と活用、Q&Aのツールの記載と共有を実施。またこの会議において、地域資源の発表を行うことで認知されていなかった地域資源を発掘、認知する機会と意識を持てるようになった。
- ・市内の強盗事件を受け、消費者被害防止に向け、注意喚起のチラシ、シールの配布し、地域に向けた啓発活動を意識的に持った。
- ・福祉センターまつりで実施したイベントを開催するにあたり、福祉センター、地域住民、地区民生委員さんと共に4回の打ち合わせを実施し、新しい顔の見える関係構築が出来た。
- ・集いの場にて地域で実施している体操やフレイル予防のイベントの案内と参加者を募り、介護予防について学んで頂く機会を作った。
- ・キャラバンメイト主催の「らくだの会」での意見交換により、地域の認知症当事者やその介護者の状況を共有し、必要な支援を検討した。

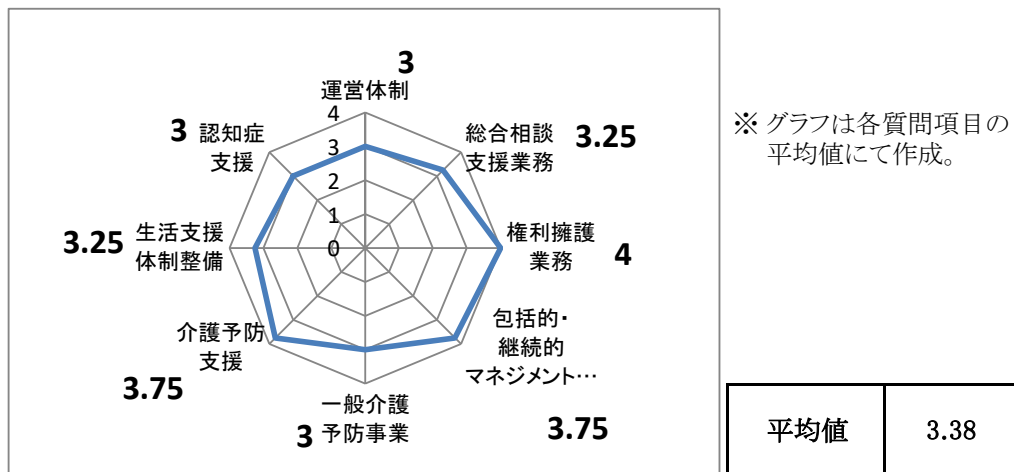
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・ひよし新聞の配布により、「ひよし新聞を見て相談に来所した」方や知人から「包括に相談したらどうか」と言われて相談の連絡や問い合わせを頂くことが多くなった。
- ・ひよし新聞に掲載した「地域の素敵な活動コーナー」の活動の主催者より、直接問い合わせが来たと報告があり、活動への参加者に新しい顔が見えた等の声が聞かれている。
- ・市内で強盗事件が発生した直後に消費者被害防止の話は関心が高く、改めて防犯について考える機会となった。
- ・小地域ケア会議でひよし地区の地域課題を踏まえた架空事例を通じて、関係機関と顔の見える関係を構築し、地域課題の共有と協議を行うことが出来た
- ・福祉センターまつりは戦略シートでターゲットとした地区でのイベントで敢えて子供を対象とした遊びの場を設け、地域の異世代の地域住民とのつながるきっかけの場を設定し、多数参加があった。
- ・集いの場において、地域住民のニーズや思いを聴取することで、困りごとを把握することができた。また、地域の体操に参加したい気持ちはあるが、遠くて通えない人が多くいることを把握した。
- ・支援が必要な認知症介護者に、「認知症サポーター養成講座」や「認知症ステップアップ講座」を受講して頂くことが出来、認知症への理解を深めて頂くことが出来た。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・ひよし新聞の周知の効果もある一方で、予約無しの相談や他業務の増大にも繋がり、総合相談支援についてどのように取り組むべきかを検討し、実行する。
- ・BCPリストを作成、更新し、非常時の対応に備える。
- ・小地域ケア会議を通じ、得られた課題についての取り組みを地域関係者と共に考え、具体的な解決に向けた取り組みが出来るようにする。
- ・個別支援会議での検討事項や課題、成果、残された課題をその都度、地域課題として全職員が把握できるようにする。
- ・ケアマネジメントの課題を整理し、包括内、及び、居宅介護支援事業所と共有していく。
- ・介護予防推進員と協力し、集いの場が必要な地域での場の立ち上げを支援する。
- ・地域懇談会の開催と今年度実施した異世代、多世代との交流と活動のレベルアップ。
- ・『カフェらくだのつぶやき』の周知方法について検討し、必要な方々へ情報が届くようにする。
- ・消費者被害防止について周知を工夫、検討する。

2 結果



※ グラフは各質問項目の平均値にて作成。

3 市による確認結果

令和7年3月6日に地域包括支援センターヒアリングを実施。
職員体制の欠員等の中であっても、センター内で協力をしながら業務を遂行したことを確認した。
また、ひよし新聞を発行を通じて、より多くの市民に地域包括支援センターひよしを周知し、相談のきっかけになったほか、地域の情報を発信することで新たなつながりづくりに寄与している。
地域づくりでは、福祉センターでイベント開催に取り組み、事前の関係者との打ち合わせや準備を通して関係構築ができたこと、イベント当日も多くの参加があったことは成果に挙げられる。
そのほか、朝や定例のミーティングにおいてケース共有をこれまで以上にこまやかに行うことで、担当が不在であっても対応ができるよう工夫していることも確認した。

4 運営協議会からの意見

--

5 市による総評

--

令和6年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:ひかり

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・研修担当者が業務上必要な内容を選定し、認知症基本法、感染症予防、記録の仕方、予防プランの流れについて伝達研修を計画的に実施した。
- ・虐待対応では、個別支援会議や虐待対応マニュアルを活用して役割分担するなど関係機関と足並みを揃えて対応できるよう丁寧な情報共有と調整を行った。
- ・ケアマネジャーからの相談対応を積み上げ、業務に活用できるようQ&Aを作成し配布した。
- ・集いの場や公民館へ外向き幅広い層へ消費者被害・悪質商法防止の普及啓発を行った。
- ・プラン数が増える中でも複数体制でのチェック機能を維持し正確な請求業務を行った。
- ・個別にポスティングしていた包括の広報誌について自治会へ回覧を依頼し、新たな世帯への情報の周知拡大に加え、自治会との顔の見える関係づくりに取り組んだ。
- ・地域の中で包括出張相談「まるっとひとつ」を定期開催しアウトリーチの拠点を増やした。
- ・総合相談で関わった利用者や家族へ積極的に集いの場やサービスCを紹介し参加者の拡大を図った。
- ・認知症関連の講座では当事者を招いたり、DVDを活用しながら当事者の声を聴く機会を得た。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・支援困難ケース(虐待・8050・身寄りのないケースなど)は複数対応や個別支援会議を活用して役割分担や方針立てをおこない対応した。
- ・総合相談で地域の居場所やサロン、家族介護者交流会など社会資源を意識的に情報提供した。
- ・小地域ケア会議で作成した「こくにし富士さんぽマップ」を、包括広報誌に掲載したり繋がりのある店舗の窓口におかせてもらい周知し、社会資源としての活用を進めた。
- ・地域から集いの場をやりたいという声があがり、立ち上げるための準備を支援した。
- ・新たな介護予防推進員とつながり、支え手、参加者ともに高齢化し参加者の減少が課題となっている集いの場へ橋渡しする後方支援を行った。
- ・今後の地域活動につなげる取り組みとして、活動場所の少ないエリアでニーズ調査を行った。
- ・立ち上げから伴走支援中の協議体へ、継続性のある安定した活動へ向けての支援を行った。
- ・日常的に自治会や民生委員との連携を通じて、ケース対応や社会資源の調整を行った。
- ・介護中の方と介護経験者の方の交流を図る目的で「家族介護者交流会」を隔月に開催した。
- ・地域の認知症当事者のニーズに応え当事者の集まり「カワセミの会@国分寺」を立ち上げた。

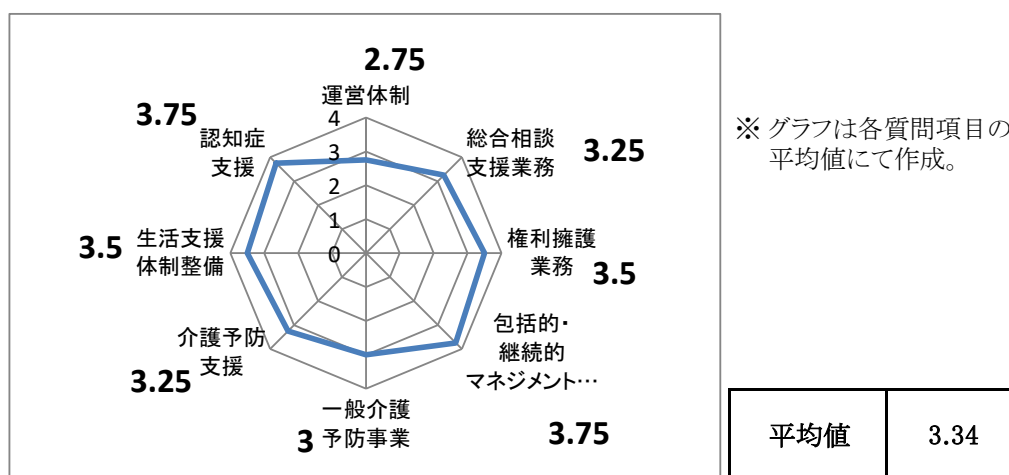
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・伝達研修を通して新たな制度や既存の業務内容を全体で確認する場となり職員のスキルアップにつながった。
- ・支援困難ケース対応において、関係機関との連携や会議体の活用をすすめ、チームとしての対応力の向上が図れた。
- ・生活支援体制整備事業でつながった担い手が家族介護者交流会などの認知症事業でも幅広く活躍した。
- ・協議体が中心となり、春と秋に地域の特色である草花をテーマにしたコミュニティイベントを開催することができた。
- ・自治会と連携し、地域で取り組んでいる独自の生活支援サービスの更なる周知と活用拡大をすすめることができた。
- ・9か所目の新たな集いの場が立ち上がった。
- ・利用者や家族などに各集いの場を紹介し参加者を増やした。
- ・介護予防推進員と集いの場の橋渡しにより、支え手後継者が生まれ集いの場の維持が図れた。
- ・「カワセミの会@国分寺」の立ち上げにより、認知症当事者が自由に語り合える場ができた。
- ・「認知症当事者の声を聴く」というテーマの講座開催から、認知症のある方への理解が深まった。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・年間計画に中間総括を位置付け全職員で年間の計画を遂行していく。
- ・職員全体がバランスよく健康に働くことができるよう業務の再調整をすすめる。
- ・認知症当事者のニーズを受け止めながら、当事者と一緒に地域活動をすすめる。
- ・職場会議で、個別支援会議からの地域課題抽出・総合相談の分析を行う。
- ・総合相談において、サービスCや介護予防事業などの提案を積極的におこなう。
- ・介護予防や人とのつながりをすすめるためのツールとして包括作成「こくにし富士さんぽマップ」を活用していく。
- ・多様化するつながりツール(SNSなど)の高齢者へ向けての活用促進と、住民個人の特技や経験を生かした活動場所づくりで、孤立・孤独を予防していく。
- ・既存団体や担い手へ向けての切れ目のない後方支援を継続することで、地域力の安定を図る。

2 結果



3 市による確認結果

令和7年3月7日に地域包括支援センターヒアリングを実施。
職場会議の際に個別ケース会議等の内容について振り返りを行い、課題解決に向けて取り組んでいること、職場会議の設定等を苦慮しながら取り組んでいることを確認した。
地域づくりとして、関わった協議体への継続支援やこまめな顔出しなど、丁寧に取り組んでいることで活動が推進されていること、活動場所の少ないエリアでニーズ調査を行い現状把握したことは成果に挙げられる。
また、前期の小地域ケア会議で作成した「こくにし富士さんぽマップ」では、必要な情報を改変し、住民のニーズに合わせて地域活動にて活用していることを確認した。

4 運営協議会からの意見

--

5 市による総評

--

令和7年度 国分寺市地域包括支援センター事業計画(案)



国分寺市福祉部高齢福祉課

令和7年6月

I 国分寺市の概況

【市の動向】

- 国分寺市総合ビジョン（令和7年度～令和14年度）
共通目標 **歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち**
- 自治基本条例施行（平成21年4月1日から施行）
「自治の基本理念」「参加・協働・情報共有等の仕組み」「市政運営の基本原則」
- 令和6年度～令和8年度国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画
基本理念 **個人としての尊厳が保たれ 地域・社会の支え合いによる
自立した豊かな生活を実現する**

【高齢者人口・認定状況等】

人 口（令和7年4月1日現在） 129,578人

高齢者人口

高齢化率 22.1% 28,687人

要支援要介護認定者数（令和7年3月末現在）

	6,202人	(内 要支援認定 1,725人)
*第1号被保険者	6,064人	(内 要支援認定 1,704人)
*第2号被保険者	138人	(内 要支援認定 21人)

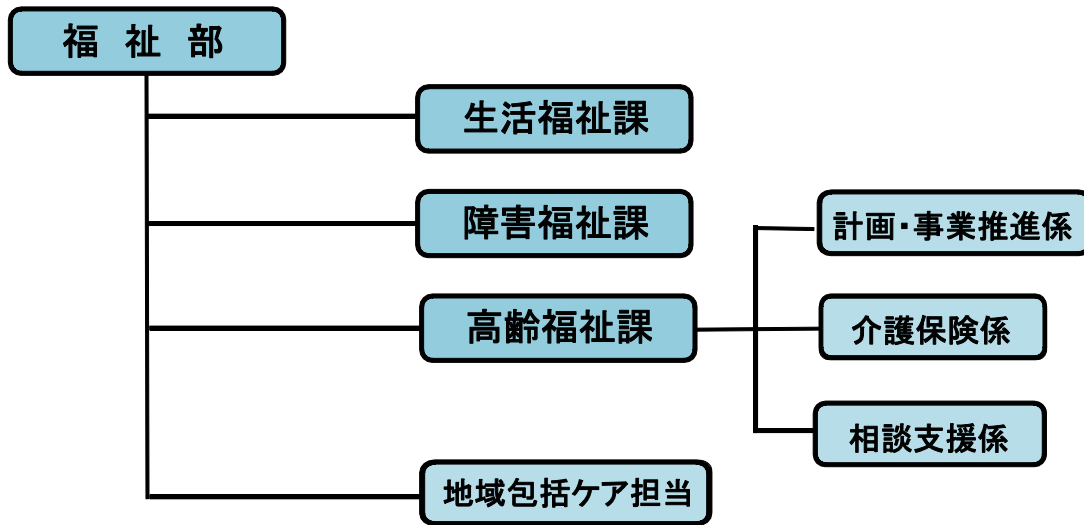
高齢者人口における認定率 21.1%

【人口・高齢者人口の推移】

各年4月1日時点

年 度	人 口	65歳以上人口	(再掲)75歳以上	高齢化率
令和2	125,881	27,504	14,791	21.8%
令和3	127,272	27,786	14,856	21.8%
令和4	128,011	28,048	15,194	21.9%
令和5	128,691	28,187	15,812	21.9%
令和6	129,007	28,483	16,234	22.1%
令和7	129,578	28,687	16,594	22.1%

【国分寺市福祉部組織体制】



【高齢福祉課・地域包括ケア担当の事務】 (各係の主な担当業務)

* 国分寺市組織規則抜粋

計画・事業推進係

- ・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に関すること
- ・高齢者福祉施設の整備計画及び整備に関すること
- ・老人福祉法による措置に関すること
- ・介護保険運営協議会に関すること
- ・高齢者福祉の増進に関すること

ほか

介護保険係

- ・介護認定審査会に関すること
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関すること
- ・介護保険の給付管理に関すること
- ・介護保険サービス等の指定に関すること

ほか

相談支援係

- ・地域包括支援センター運営協議会に関すること
- ・地域包括支援センターに関すること
- ・高齢者成年後見制度利用支援に関すること
- ・介護予防・日常生活支援総合事業に関すること
- ・在宅医療・介護連携の推進に関すること
- ・生活支援サービスの体制整備に関すること
- ・高齢者相談に関すること
- ・高齢者の虐待防止対策に関すること
- ・認知症対策に関すること

ほか

地域包括ケア担当

- ・地域包括支援センターに関すること
- ・在宅医療・介護連携の推進に関すること
- ・生活支援サービスの体制整備に関すること
- ・その他地域包括ケアの推進に関すること
- ・認知症対策に関すること

Ⅱ 国分寺市の地域包括支援センターの整備状況

1 地域包括支援センターの設置

平成 18 年 4 月の介護保険法の改正により、地域包括支援センター（介護保険法 第 115 条の 46）が創設されました。

地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要なあらゆる相談・支援を、包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的サービスの調整や地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉のワンストップサービスの拠点となることを目的とします。地域包括ケアを担う拠点として、包括的支援事業を展開します。

国分寺市では、平成 25 年 10 月より、直営 1 か所、委託 6 か所設置していましたが、令和 2 年度末に基幹的機能の充実と保険者機能の強化を踏まえ市直営の基幹型地域包括支援センターを廃止いたしました。

令和 3 年 4 月より高齢福祉課は「基幹的機能」を維持し、①総合調整、②統括、③人材育成支援、④後方支援・直接介入の 4 つの機能を担い、専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援をしています。委託先センター 6 か所においては地域の高齢者の相談拠点として、相談機能の充実を図っています。

〔地域包括支援センターの具体的な業務内容〕

「地域包括支援センターの設置運営について」平成 30 年 5 月 10 日一部改正 7 頁参照により

○ 第 1 号介護予防支援事業

第 1 号介護予防支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、居宅要支援者（要支援 1・2）のうち、介護予防及び日常生活支援を目的として、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行うこと

○ 総合相談支援業務

高齢者の心身の状況や生活の実態・必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け地域における適切なサービスや関係機関・制度につなげる支援を行うこと

○ 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進や地域福祉権利擁護等の活用、消費者被害の防止、高齢者虐待への対応等、高齢者の生活の維持を図ること
また、そのための連携やネットワークの構築に関すること

○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的・継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を整えること
ケアマネジャーに対する個別的な相談や助言、地域のケアマネジャーのネットワークの構築等を行うこと

2 各計画期間における整備状況

	地域包括支援センター	地域相談センター(在宅介護支援センター)
第1期 (H12年~14年)		<ul style="list-style-type: none"> ■平成12年4月 高齢者総合相談室設置 在宅介護支援センター(直営で開設) 基幹型・地域型併設 1か所 居宅介護支援事業所併設 ■平成14年4月 在宅介護支援センターたんぽぽ開設 (社会福祉法人 心会) *基幹型(直営)地域型 直営1 委託1
第2期 (H15年~17年)		<ul style="list-style-type: none"> ■平成15年4月 高齢者相談室へ課名変更 ■平成17年4月 在宅介護支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) 在宅介護支援センターにんじんの会 (社会福祉法人 にんじんの会) *基幹型(直営)地域型 直営1 委託3
第3期 (H18年~20年)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成18年4月 国分寺市地域包括支援センター開設 *直営1 ●平成19年4月 国分寺地域包括支援センターもとまち開設 (社会福祉法人 至誠学舎立川) 国分寺地域包括支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) *直営1 委託2 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年4月 在宅介護支援センターもとまち (社会福祉法人 至誠学舎立川) *基幹型 廃止(地域包括支援センターへ移行) 地域型 委託4 ■平成19年4月 *地域型 委託2 2箇所廃止(地域包括支援センターへ移行)
第4期 (H21年~23年)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成21年4月(高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり(平成22年度より 社会医療法人社団 健生会へ法人名称変更) 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし (旧 在宅介護支援センターたんぽぽ) 国分寺地域相談センターこいがくぼ (旧 在宅介護支援センターにんじん) 国分寺地域相談センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川 平成21年4月新規開設) 	
第5期 (H24年~26年)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成24年4月(高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画) <平成24年度> 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし 国分寺地域相談センターこいがくぼ 国分寺地域相談センターなみき 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年10月~ 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターひかり <地域相談センターから移行> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターなみき <新規開設> (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)
第6期 (H27年~29年)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年4月(高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) <東部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ <西部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターひかり (委託)国分寺地域包括支援センターなみき 	
第7期 (H30年~R2年)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年4月 高齢者相談室・介護保険課が統合し高齢福祉課へ課名変更 ■平成30年4月(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画) ■平成30年4月 福祉保健部が健康部と福祉部の2部体制に変更 ■令和3年3月末(基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢福祉課)を廃止 	

第8期 (R3年~R5年)	<p>■令和3年4月（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齢福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援</p> <p>■令和4年4月 地域包括ケア担当を新設</p>
第9期 (R6年~R8年)	<p>■令和6年4月（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齢福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援</p>

3 地域包括支援センター担当区域

各センターは担当区域を基本エリアとして業務を運営しています。高齢福祉課は全センターの支援を行います。

◆担当区域及び運営委託法人 * 地域包括支援センター 6（委託6）

※各センターで担当区域の要支援1・2の介護予防ケアマネジメントを実施

センター名(運営法人等)		所在地	担当区域等
東部地域	国分寺地域包括支援センターもとまち ★ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	東元町2-5-17 さわやかプラザもとまち1階	東元町・西元町・南町
	国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (社会福祉法人 にんじんの会)	西恋ヶ窪1-50-1 にんじんホーム1階	泉町・西恋ヶ窪・東戸倉
	国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	本多2-3-3 国分寺市商工会館3階	本町・本多・東恋ヶ窪
西部地域	国分寺地域包括支援センターなみき ★ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	並木町3-12-2 至誠ホームミンナ1階	富士本・新町・並木町・北町
	国分寺地域包括支援センターひよし (社会福祉法人 心会)	日吉町4-32-6 うれしのの里1階	戸倉・日吉町・内藤
	国分寺地域包括支援センターひかり (社会医療法人社団 健生会)	光町3-13-34 国分寺ひかり診療所3階	光町・高木町・西町

★は各地域のリーダー

4 地域包括支援センター事業委託 業務内容

地域共生社会の実現に向けて、地域の拠点として地域に根付いた事業が実施できるような機能強化を図ります。今年度は、センター内の各職種が専門的な視点を持ち寄り、重層かつ多面的な相談支援事業の実施を目指します。また、多分野の相談機関等とも連携を深め、地域住民の総合的な支援に取り組みます。

介護予防・日常生活支援総合事業においては、自立支援に資する介護予防マネジメントに取り組み、多様化する生活支援ニーズと地域住民主体の支え合い活動をつなぎます。

◆地域包括支援センター事業委託 主な業務内容

介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業
<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> 要支援者への支援 介護予防ケアマネジメント 指定居宅介護支援事業所への支援 ○一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室事業 転倒予防事業 地域団体への出張講座 集いの場支援 ○地域介護予防活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談支援業務 <ul style="list-style-type: none"> 地域におけるネットワークの構築 実態把握 総合相談支援（アウトリーチ活動 ほか） ○権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 <ul style="list-style-type: none"> 包括的・継続的なケア体制の構築 地域における介護支援専門員のネットワークの活用 日常的個別指導・相談 支援困難事例等への指導・助言 ○介護予防支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 要支援者に対する予防給付のマネジメント ○生活支援体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 第2層生活支援コーディネーターの配置 地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング ○認知症総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する普及啓発（キャラバン・メイトの活動等） 「初期集中支援チーム」の一員としての活動 ○地域ケア会議推進事業
<p>その他</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者を熱中症等から守る対策事業 ○家族介護者交流会 ○介護保険制度に関する相談・申請受付及び市高齢者福祉サービスの申請受付業務 	

5 地域包括支援センター人員体制

「国分寺市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」により、国分寺市地域包括支援センターは、保健師もしくは看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種及び介護支援専門員等の配置が義務付けられています。

また、認知症総合支援事業の推進に係る推進員（認知症地域支援推進員）は、連絡会等を通じて推進員同士の連携体制を強化し、市全体の認知症支援推進に係る活動方針や計画策定に参画しています。

今年度より地域のケアマネジメント体制を確保するため、地域包括支援センターが担う要支援者等のケアマネジメント業務を担う職員（1人）を新たに配置しました。地域包括支援センターの実情に合わせた配置をすることで、ケアマネジメント業務の充実、業務の負担軽減を目指します。

基幹型地域包括支援センターであった高齢福祉課は、地域包括支援センターに対する適切なマネジメントを実施し、基幹的機能を十分に発揮するために、引き続き専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援を継続して相談支援体制の充実に努めます。

◆地域包括支援センター人員体制推移

各年4月1日現在の配置

		年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
国分寺地域包括支援センター	もともち	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	2	2(1)	1	0	8(1)
	こいがくぼ	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	1	1	1	1	7
	ほんだ	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	2	1	1	0	7
	なみき	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	2	1	1	0	7
	ひよし	R5年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		R6年	1	2(1)	0	1	1	1	0	6(1)
		R7年	1	1	1	2	1	1	0	7
	ひかり	R5年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		R6年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		R7年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)

注1) ()は法人の方針で増員して配置(再掲)

◆高齢福祉課(地域包括支援センター支援)人員体制推移

各年4月1日現在の配置

		年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
高齢福祉課	R5年	3	6	1	1	0	0	3	14	
	R6年	6	6	0	0	0	0	3	15	
	R7年	6	5	0	0	0	0	4	15	

Ⅲ 令和7年度運営方針及び重点施策

1 総合的な運営方針

国分寺市では、国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しています。市は下記のポイントに沿った重点施策をもとに地域包括支援センターを運営します。

国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画のポイント

1 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現に向け、介護・障害・子ども・生活困窮等、支援を必要とするすべての住民が地域で支え合える包括的な支援体制構築を進めるとともに同時に、その中核的な基盤となり得る地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

健康づくりや社会貢献等の生きがいつくりの創出を目的とした、地域づくりによる介護予防施策を更に充実・推進させ、健康寿命延伸に向けても取り組みます。

3 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の方やその家族の視点を重視しながら、認知症施策を推進します。

4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

介護事業者をはじめとする関係機関等と一体となり、介護に対するイメージの向上や普及啓発、情報提供の充実、働きやすい環境づくりの支援に取り組むとともに、介護人材や多様な担い手の育成にも取り組みます。

5 災害・感染症対策に係る体制整備

今後も起こりうる災害・感染症に備え、介護事業者等と連携し防災や感染症対策についての周知啓発や研修、訓練等実施し、国・都との情報共有・連携を含め、迅速かつ適切な対応が可能となるよう体制整備を進めます。

市は統括を行う保険者(国分寺市)として、地域の中核機関である地域包括支援センターを「総合調整」・「統括」・「人材育成支援」・「後方支援・直接介入」の4つの基幹的機能の充実と保険者機能の強化の両面から支援します。市は第9期で基幹的機能の充実を図るための新たな取組として、基幹的機能に関する業務チェック票をもとに、地域包括支援センター運営協議会で意見集約を行います。

2 重点施策

(1) 地域共生社会の実現

包括的な相談支援体制の充実

地域包括支援センターが地域の身近な相談機関として従来培ってきた相談技術と多職種による多面的な視点を活かしたチームアプローチによって、高齢者及びその世帯全体のアセスメントを実施します。課題を抱える高齢者以外の家族支援についても、重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、地域福祉コーディネーターが主催する支援会議等を活用し、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援を行います。

市(高齢福祉課)は、研修等を通じて地域包括支援センター全体や個々の職員のレベルアップを支援するとともに、地域包括支援センターが地域や庁内の関係機関とスムーズな相談支援体制が図れるようにともに取り組みます。併せて、これらの相談支援に対応できるよう業務の効率化、負担軽減についての検討を引き続き進めます。

生活支援体制整備の推進

地域住民や多様な主体が協働して高齢者の生活支援を推進するために、助け合い・支え合いの地域づくりに向けた活動を推進していきます。

第2層生活支援コーディネーターや地域住民等を中心に、協議体づくりを含めた暮らしに必要な社会資源の検討、ネットワークの構築を継続します。特に第2層生活支援コーディネーターを起点にした地域づくりのため、昨年度から取り組んでいる「地域まるごと戦略シート」等の考え方を意識した取組を進めます。

併せて、直営にて配置している第1層生活支援コーディネーターを中心に第1層協議体である生活支援・介護予防サービス整備推進会議の更なる充実を図り、地域づくりの障壁となっている課題の共有や課題解決につながる協議を進め、市全体の体制整備を進めていきます。

地域ケア会議の効果的な運営の推進

住み慣れた地域で尊厳を保持しながら自分らしい日常生活を継続する地域包括ケアシステムの完成を目指し、地域ケア会議の効果的な運営を目指します。第8期からの地域包括支援センター単位で開催している小地域ケア会議の推進を継続・充実します。

特に小地域ケア会議開催後に東西エリアで実施する「地域課題選別会議」については、エリアを意識した課題の共有や市レベルの地域ケア会議で報告する課題の協議を進めます。また、市レベルでの地域ケア会議では、地域課題選別会議の内容に焦点を当て委員が地域課題を把握し、意見交換できるよう、運営していきます。

多職種協働による在宅医療・介護連携の推進と充実

医療と介護の両方のニーズを持つ高齢者等が増加することを見据えて、在宅医療・介護連携事業をさらに推進していきます。令和6年 11 月に国分寺市医師会へ委託した在宅医療・介護連携相談窓口事業(窓口設置機関:社会福祉法人浴光会よくこうまちのほけんしつ)により、市内の基盤強化に取り組むほか、多職種協働を推進するための各種会議の開催や、研修を開催します。

市民向けには、「医療・介護」について元気なうちから備えておくための ACP(人生会議)について、関係者および市民への更なる理解促進に努めます。また、小地域ケア会議や医療介護連携部会等を通じて、地域の医療・介護関係機関等の多職種が連携・協働できる体制構築を進めます。

(2) 介護予防・健康づくり施策の推進と充実

地域介護予防活動支援の充実

地域住民による介護予防活動の普及を目指し、住民主体で運営する集いの場「暮らしを拓げる 10 の筋力トレーニング」を中心に展開します。日頃からの健康づくりや介護予防への意識がより高まり、互助の充実・拡大を目指し、一定の講習を修了した地域住民である介護予防推進員とも連携していきます。

また、介護予防普及啓発事業である通所型介護予防普及啓発事業(マシン筋トレ)については、教室型に加えて開放型を実施し、高齢者自身が健康づくりに主体的に取り組むことができるよう支援します。特に開放型の参加者で地域活動への参加に興味ある方への情報提供等については、地域包括支援センターが中心となり取り組みます。

プレレイル状態にある高齢者を速やかに把握し、短期集中予防サービス(サービス C)の利用を推進することで、日々の生活行為の改善や活動・社会参加の維持または促進がなされるよう支援します。また、サービス C 利用者の事例を通して、効果的な介護予防のアプローチ方法や、介護予防の視点から地域資源との連携および足りない地域資源について、介護予防部会等で検討していきます。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

また、令和6年度から実施している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、介護・医療・健康に係るデータを活用するほか、一体的実施事業委託事業者と地域包括支援センターとの効果的な連携を図り、地域での取組を推進します。

(3) 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症に関する理解促進

令和6年1月に共生社会の実現を推進するための認知症基本法(以下「認知症基本法」といいます。)が施行され、認知症や認知症の人を理解するための取組、「新しい認知症観」に立った取組を新たに推進していくことが求められています。

認知症になっても安心して暮らせる国分寺を目指して、認知症基本法に基づき、認知症に関する市民の理解の増進を目的として認知症月間(9月)に取り組むほか、地域や学校、企業等で認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターの養成講座やステップアップ講座、キャラバン・メイトの活動を支援する取組を引き続き推進します。

また、認知症予防についても、新たに普及啓発事業として着手し、早期診断・早期支援の取組を推進します。

市の認知症施策については、地域包括支援センターや地域包括支援センターに配置した

認知症地域支援推進員との連携を図り、総合的に推進します。

地域全体での支援体制の構築

認知症の人とその家族が孤立しない地域を目指すため、認知症地域支援推進員と住民がつながり、認知症になっても安心して暮らせるために必要な支援について検討を継続していきます。

そのために必要な認知症の人やその家族のニーズを把握し、地域資源を活用しながら認知症サポーターを中心とした地域住民への支援としてチームオレンジの構築を推進します。

(4) 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

地域住民の支え手の拡充と高齢者の社会参加に向けた取組

地域包括支援センターの様々な取組を通じて、地域住民相互の支え手の発掘や人材を創出する視点を持ち、住民相互の支援の輪を拡げていきます。

高齢者一人一人が携える経験値や能力を活かし、高齢者が「支える側」としての社会参加を意識して取り組む必要があります。そのために、担い手養成研修を再編し、人材確保に向けた取組の推進を目指します。また市民フォーラムの開催により、多くの市民が地域活動へ参加する体制構築を推進します。

ケアマネジャーへの支援体制の充実

地域のケアマネジャーが日々のケアマネジメント業務の中で直面している複雑化・複合化した課題等をケアマネジャーが抱え込まないように、地域包括支援センターが適宜キャッチし、適切な支援を共に検討していく体制の構築・維持を目指します。

また、研修等の実施や連絡会の事務局運営等を通じて、ケアマネジャーのスキルアップや活動支援に繋がるような支援を継続します。

(5) 災害や感染症対策に係る体制整備

BCP(事業継続計画)については、地域包括支援センター委託法人の役割や介護予防支援事業所としての取組を踏まえながら、具体的な行動マニュアルを市と共に検討します。

また、日頃から地域の防災等への取組を把握するように努めます。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターもとまち

担当区域 東元町 西元町 南町 (担当高齢者人口 4,864 人)

職員配置 8 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1 (1)、
介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 2、
生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務、再掲

● 令和 7 年度 運営方針

- ① センター内の職種間の連携を強化し、地域に関わる事業などで効果的、戦略的に取り組む
- ② 他機関と協働し、今までに積み上げた地域課題の解決に向けて、具体的に取り組んでいく
- ③ 地域住民との協働を強化し、認知症支援、通いの場等の事業について積極的に取り組む

● 令和 7 年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全スタッフ協働での体制作り	業務チェック	a. 四半期ごとに地域包括支援センター事業計画を評価し、各職員の業務の役割や進捗を確認 (通年)
		市-1 市-2	b. 地域に関わる事業について、センター全体で共有及び検討し、かつ職種間連携によって効果的かつ戦略的に実施 (通年)
	2) ケース対応の体制作り	センター 独自	a. ケース対応力の向上のため、各職員の積極的な外部研修の参加とセンター内部での共有方法を確立 (通年)
		市-4	b. 総合相談や予防委託について、地域のケアマネジャーへの引継ぎなど、より丁寧な対応を検討及び実施 (通年)
	3) 地域課題の把握や必要な社会資源の開発に向けた体制作り	市-1	a. 昨年度からの小地域ケア会議のテーマである「オートロックマンション」に関わる地域課題について、具体的な取組 (通年)
市-1		b. 担当地域のデータの活用、必要に応じたマップの作成等「地域アセスメント」のブラッシュアップ (通年)	
4) 災害や感染症対策に関わる体制整備	市-5	a. 策定された自然災害、感染症対策に関するBCP (事業継続計画) について、より実態に即した内容への検討及び更新 (通年)	
2. 地域の関係機関との連携強化	1) 地域のケアマネジャーとの連携強化	市-4	a. 包括主任ケアマネジャー連絡会と連動し、ケアマネジャーからの具体的な相談内容を分析し、情報提供方法等を検討 (年 2 回)
	2) 関係機関との連携強化	市-1	a. 8050 ケース等について、個別支援会議、勉強会や情報交換会等の機会を通じた障害関係機関や社会福祉協議会との連携 (随時)
		市-1	b. 権利擁護センターと連携した成年後見制度の周知不足の解消に向けた出張講座開催等の取組 (通年)
3. 地域の実情の把握強化	1) 地域住民との関係作りの強化	市-3	a. 認知症支援におけるチームオレンジについて、キャラバンメイトを含めた住民の主体的な活動への働きかけを実施 (通年)
		市-1	b. 通いの場である「モルックグループ」の活動について、協力をして頂ける地域住民や団体等とネットワークを形成 (通年)
		市-2	c. 各種教室、通いの場、集いの場等様々な事業や活動を通じた介護予防推進員との連携 (随時)
		市-4	

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターこいがくぼ

担当区域 泉町 西恋ヶ窪 東戸倉 (担当高齢者人口 4,399人)
 職員配置 7 (1)人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1 (1)、
 介護支援専門員 1、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1、事務 1 * ()は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 複合的な課題を抱えた世帯全体を多角的に把握し、適切な支援につなげる
- ② 介護予防、認知症支援、消費者被害防止に取り組む地域づくりを推進する

● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画	
1. 総合相談、個別支援における対応力の向上	1) 包括内での多職種協働による、多角的なアセスメントと適切な支援	市-1	a. 毎朝夕のミーティングと週1回の拡大ミーティングにおいて、個別ケースの情報共有や多職種による検討を迅速に行い、より精度の高い支援を行う	
		業務フェック	b. 支援終結ケースについて、支援内容を検証して他ケースの適切な支援につなげるとともに、支援を担当してきた職員へのねぎらいの機会として、ケース振り返りのカンファレンスを行う	
	2) 多様な社会資源を活用した、その人らしい豊かな暮らしにつながる支援	市-1	a. 介護保険サービスを中心とした社会資源について、その強みや特性を正しく把握して、個別支援の場面で適切に活用する	
		市-1 業務フェック	b. 介護保険以外の諸制度（医療保険、障害福祉、生活福祉、権利擁護等）を理解し、支援に必要な機関と連携、協働する	
2. 介護予防、認知症支援、消費者被害防止の取組の連動	1) 地域の既存団体への情報提供や周知啓発	市-2	a. 自治会や老人クラブなどで、介護予防、認知症支援、消費者被害防止を盛り込んだ出張講座を行う	
		市-3		
		市-1		b. 民生委員、自治会会長、ケアマネジャー等が集う地域懇談会を開催し、地域における様々な課題を共有するとともに、地域のネットワークを強化する
	2) 介護予防と認知症支援の取組	市-2 市-3	a. 介護予防に取り組む団体（集いの場、通いの場等）を訪問して活動継続の支援を行う。また、活動への「ちょい足し」として認知症支援や消費者被害防止などの周知啓発も行う	
			市-3	b. 地域住民、学校、企業など、幅広い世代や属性の方々を対象に認知症サポーター養成講座を行う
		市-2 市-3 市-4	c. 介護予防と認知症予防の取組を協働で実施し、地域の様々な人財（介護予防推進員、認知症サポーター、生活支援隊等）が、分野の垣根がなく活躍できる機会を提案していく	
		3) 消費者被害防止の取組	市-4 業務フェック	a. ケアマネジャーや介護サービス事業所に向けて、詐欺や悪質商法などに関する情報を定期的に発信し、高齢者を見守る目となっていただくよう働きかける
			市-4 業務フェック	b. ケアマネジャー等から消費者被害の報告があった際は、ケアマネジャーや消費生活相談室と連携して迅速に対応し、さらなる被害の防止に取り組む

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターほんだ

担当区域 本町 本多 東恋ヶ窪 (担当高齢者人口 5,844人)
 職員配置 7 (1)人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1 (1)、
 介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 * ()は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 地域包括ケアシステム推進にむけた関係機関との連携
- ② 介護予防の視点を持った支援への取組強化
- ③ 認知症、通いの場等への普及啓発及び地域との連携継続
- ④ 災害・感染症対策への取組継続

● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全スタッフ協働でのセンター体制強化	センター 独自	a. 年間を通して働きやすい職場の環境作り
		市-5	b. 災害・感染症対策への体制整備づくり継続
	2) 支援困難ケース等への対応力強化	センター 独自	a. 個別支援会議を通して課題や強みの把握を行い、多機関等と連携できる体制強化
		センター 独自	b. 相談力向上を目的としたセンターにおける勉強会の計画的な開催
2. 地域包括ケアシステムの推進	1) 関係機関等との連携強化	業務チェック	a. 消費者被害防止について、ケアマネジャーへの周知方法を再検討する
		業務チェック	b. ケアマネジャーからの相談に対して、問題点だけでなく利用者の強みを意識的に把握共有できる方法を検討する
		市-1	c. 個別支援会議で抽出した課題等は、小地域ケア会議を通して整理・共有する
		業務チェック	d. 民生委員連絡会を活用して、包括と民生委員の連携強化を図る
	2) 介護予防の視点を持った支援への取組	市-2	a. 介護予防推進員と連絡会等で地域課題を共有する機会をつくり、介護予防の重要性を共有し連携につなげる
		市-2	b. 介護予防把握事業にてプレフレイル状態の高齢者を把握し、サービスC利用の推進につなげる
3. 地域住民の自助・共助力向上への取組支援	1) 認知症支援の取組及び普及啓発	市-3	a. 認知症や認知症の人を理解するための取組み、「新しい認知症観」に立った取組を検討する
	2) 通いの場への支援	市-1	a. 地域住民等が助け合い・支え合いの地域づくりを意欲的に取り組めるよう支援する
		市-1	b. 既存の第2層協議体への支援継続

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターなみき

担当区域 富士本 新町 並木町 北町 (担当高齢者人口 3,755人)
 職員配置 7 (1)人 看護師 1、社会福祉士 1 (1)、主任介護支援専門員 1、
 介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 * ()は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 多職種による多面的な視点を活かし、複合化した課題に対応できる窓口機能を果たす
- ② 地域住民や関係機関との連携を深め、地域ネットワーク構築に向け取り組む
- ③ 介護予防・認知症支援、生活支援体制整備等、地域住民の主体性を生かした取組を推進する

● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能・対応力強化	1) 総合相談機能の充実・職員のスキルアップと計画性のある業務の実施	市-1 業務チェック	a. 効率的・効果的な定例ミーティングの開催と随時の情報共有
		業務チェック	b. 職員の知識習得とスキルアップを目的に、法人内外の研修へ積極的に参加、センター内での勉強会を実施し相談対応に活かす
		業務チェック	c. 年間の教室事業やイベントの予定を可視化し職員間で共有、各職員の負担感を確認しながら計画的にチームで企画・運営する
	2) 支援困難ケースへの対応力向上と関係機関との連携強化	市-4 業務チェック	a. ケアマネジャーから寄せられる相談やニーズを把握し、共に検討・対応できる体制の構築とフィードバックの方法の検討を行う
		市-1 業務チェック	b. 8050問題等の複合化したケースへの対応において、他分野の支援機関とスムーズに連携できる体制を整えておく
		業務チェック	c. 高齢者虐待、悪質商法、詐欺等からの高齢者の権利擁護を目的に、関係機関との意見交換・連携・情報共有を密に行う
	3) 個別支援会議・小地域ケア会議の充実	市-1	a. 支援困難事例に限らない、地域特性に目を向けた個別支援会議の開催と地域課題の抽出
		市-1	b. 市を交えた地域課題抽出会議の効果的な実施
		市-1	c. 地域課題に即した小地域ケア会議の開催と参加者との協働
2. 多様な資源の創出・地域づくりの推進	1) 生活支援体制整備の推進	業務チェック	a. 社会資源・地域キーマンの発掘・把握に努め、センター職員が地域資源や強みを共有できるツールづくりと活用を進める
		市-2 業務チェック	b. 北町エリアを中心に“交流と情報発信の場づくり”を住民・地域事業所・地域福祉コーディネーター等と協働して行う
		市-2	c. 併設地域密着型施設と連携し、地域住民が集える場づくりの検討を行う
	2) 自立支援・介護予防に向けた取組の推進	市-2	a. 地域住民が介護予防に主体的に取り組めるよう、教室事業や広報紙を活用し普及啓発を行う
		市-2	b. 集いの場グループ同士の交流・情報交換の場を設定するほか、既存グループの活動意欲の維持向上を図る
		市-2	c. 介護予防推進員同士の交流及び推進員と包括の協働に向けた意見交換の機会を設ける
		市-2	d. 自立支援・介護予防の視点を持ったケアマネジメントを全職員で行う(介護予防事業の利用促進を図る)
	3. 認知症地域支援体制の推進・強化	1) 認知症の方を地域で支える事業の充実	市-3
市-3			b. 現役世代の認知症家族介護者同士の交流の場の創出
市-3			c. チームオレンジを意識したステップアップ講座等の開催
市-3			d. 認知症疾患医療センター等との連携強化

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひよし

担当区域 戸倉 日吉町 内藤 (担当高齢者人口 5,019 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1
 介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 (1) * () は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 全職員の質と対応力の向上とチームアプローチの強化
- ② 地域課題への取組を実施するため、地域住民、関係機関との協働
- ③ 介護予防、通いの場、認知症支援の各支援体制の更なる推進

● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全職員による協働と体制づくり	業務フェック	a. 四半期ごとに地域包括支援センター事業計画を評価し、各職員の業務の役割や進捗の確認を行う
		市-2	b. 各職種の担当する事業や講座、教室等を全職員で共有・検討し、職員間の連携と協働による体制強化を実施する
	2) ケース対応力の質の向上	市-4	a. 勉強会(権利擁護、障害分野、生活福祉分野について)を開催し学びを重ねていくとともに、ケースの把握や緊急対応を含めた実践力や対応力を身につける
	3) 災害対策への対応と支援	市-5	a. BCPリストの作成と未利用者リストを活用する
		市-5	b. 全職員での把握と実践をする
2. 地域課題への取組と地域包括ケアシステムの推進・充実	1) 全職員による地域課題の共有と地域関係者との取組の実施	市-1	a. 小地域ケア会議により得られた課題についての取組を地域関係者とともに考え、解決に向けた取り組みを実施する
		市-1	b. 個別支援会議での検討事項や課題、成果、残された課題をその都度、地域課題として全職員が把握する
	2) 地域のケアマネジャーとの連携	市-4	a. ケアマネジメントの課題を整理し、包括内及び、居宅介護支援事業者と共有していく
		市-4	b. ケアマネジャーとの更なる関係構築とニーズに対する適切な支援の1つとして独自のQ&Aツールの活用と情報提供を行う
	3) 地域づくりの取組の周知と内容の充実	市-2	a. ひよし新聞等広報ツールを用いた地域への介護予防に関する情報提供(法人のホームページへの掲載等)を行う
		市-1	b. 戦略シートを用いた取組へのレベルアップを図る
		市-1	c. 昨年度実施した異世代、多世代との活動のレベルアップを図る
		市-1	d. 地域懇談会の開催により、各活動関係者と活動における情報交換と課題の交流を図る
	4) 介護予防活動支援事業の後押しをする	市-2	a. 集いの場グループの担い手支援等の継続支援の充実
		市-2	b. 地域住民へ必要な支援やニーズを把握し、介護予防教室や転倒予防教室の内容に反映させる
	5) 認知症地域支援にむけた取組	市-3	a. キャラバンメイトによる認知症カフェ開催の継続支援
		市-3	b. 『カフェらくだのつぶやき』において企画の内容や検討について後方支援する

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひかり

担当区域 光町 高木町 西町 (担当高齢者人口 4,806人)
 職員配置 7 (1)人 看護師 1、社会福祉士 2 (1)、主任介護支援専門員 1、
 介護支援専門員 1、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 * ()は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 効率的・効果的なチームアプローチで地域全体における支援体制の充実を図る
- ② これまで個々が積み上げたスキルを発展させ相談対応へのチームアプローチを強化する
- ③ 地域・関係機関との連携で地域力を高め、安心して住み続けられるまちづくりをすすめる

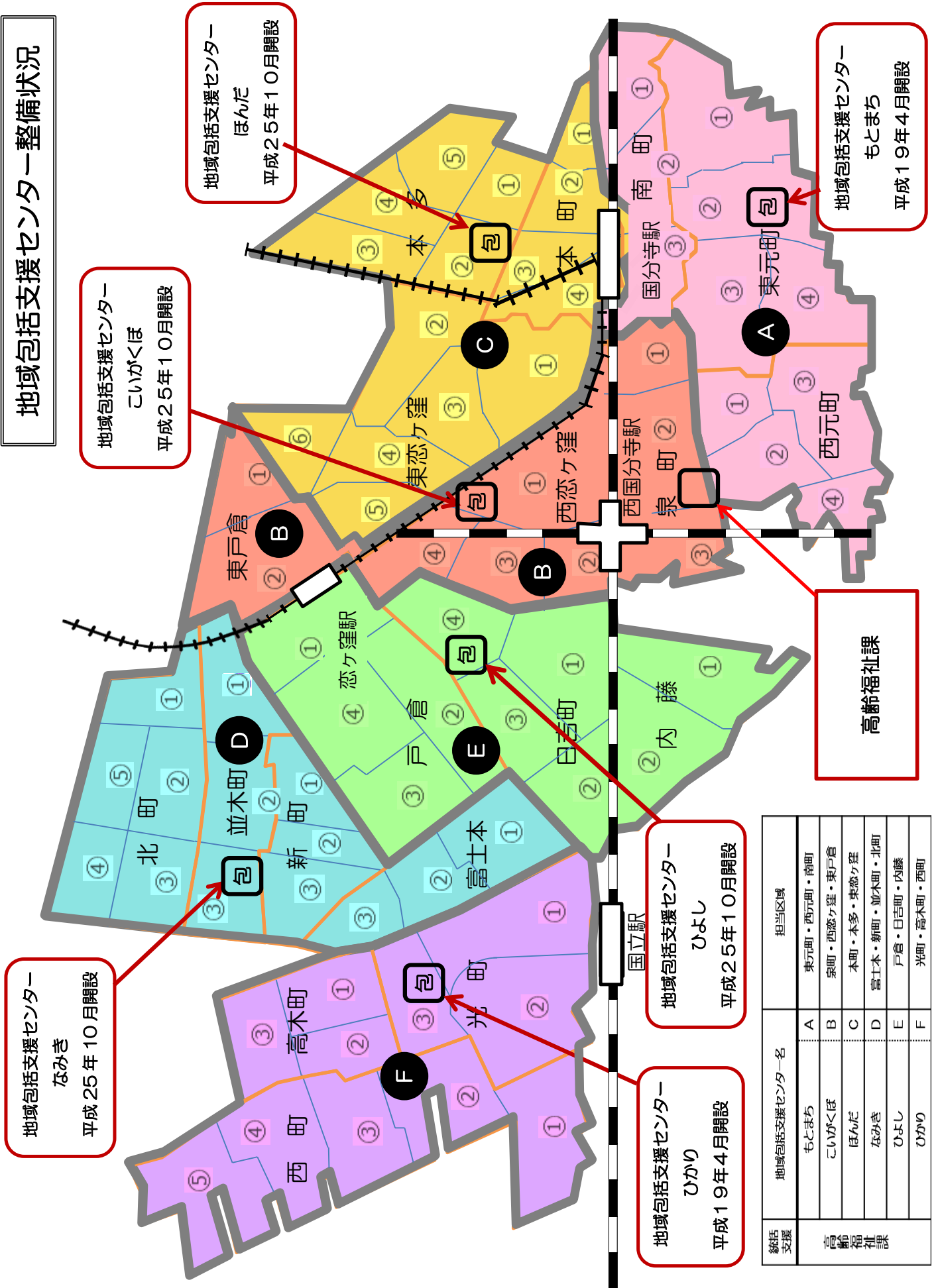
● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能強化・対応力の向上	1) 職員のスキルアップと体制の構築	業務フェック	a. 年間計画に中間総括を位置づけ、進捗状況と課題を可視化することで計画を効率的に遂行する
		市-1 業務フェック	b. 個別支援会議と総合相談の分析を職員全体で行い、抽出された地域課題を念頭に置いた相談支援を実施する
		市-4 業務フェック	c. 業務の再調整を行い、全職員が健康に働き続けられる体制を構築する
		市-1	d. 支援経過を効果的に活用し、チームアプローチをすすめる
	2) 効率的・効果的な関係機関との連携	市-1	a. 個別支援会議を活用し、関係機関と顔の見える関係性を維持することで効果的な役割分担や方針立てを行う
			市-4
2. 地域包括支援システムの深化・推進	1) 地域づくりの推進	市-4 業務フェック	a. 住民個人の特技や経験など、得意なことを活かせる地域活動への取組を進める
		市-4 業務フェック	b. これまで繋がった地域活動の担い手との関係性を維持し、担当地域全体の活性化を図る
		市-3 業務フェック	c. 認知症当事者と共に取り組み視点で地域活動を推進する
		市-1	d. 消費者被害・詐欺被害防止のため、人が集う場所での日常的な情報提供や、講座開催を実施し広く市民に周知をすすめる
	2) 地域介護予防活動支援の充実	市-2 業務フェック	a. 自立した地域生活を支援するために、短期集中予防サービスなどの介護予防事業の提案を積極的に行う
			市-2 市-4 業務フェック
		市-2	c. 集いの場10周年の歩みを振り返り、担当地域内9か所の横のつながりをつくるため交流会を開催する

【凡例】

- 市－1 : 市 重点施策 (1) 地域共生社会の実現
- 市－2 : 市 重点施策 (2) 介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- 市－3 : 市 重点施策 (3) 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- 市－4 : 市 重点施策 (4) 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進
- 市－5 : 市 重点施策 (5) 災害や感染症対策に係る体制整備
- 業務チェック：前年度業務チェック票 『④次年度取り組みたい項目』
- センター独自：上記以外でセンターが独自に取り組む項目

地域包括支援センター整備状況



高齢福祉課

統括支援	地域包括支援センター名	担当区域
高齢福祉課	もともち	東元町・西元町・南町
	こいがくほ	泉町・西恋ヶ窪・東戸倉
	ほんだ	本町・本多・東恋ヶ窪
	なみき	富士本・新町・並木町・北町
	ひよし	戸倉・日吉町・内藤
	ひかり	光町・高木町・西町

令和7年度 市内地域包括支援体制及び担当区域

高齢福祉課

統括支援	ブロック	地域包括支援センター	担当区域				区域内訳				
			人口	高齢者人口	高齢化率	面積(k㎡)	町名	人口	高齢者人口	高齢化率	面積(k㎡)
高齢福祉課	東部地域	もとまち	21,375	4,864	22.8%	1.93	東元町	9,975	2,378	23.8%	0.88
							西元町	4,174	960	23.0%	0.62
		こいがくぼ	19,821	4,399	22.2%	1.58	南町	7,226	1,526	21.1%	0.43
							泉町	9,457	2,147	22.7%	0.50
							西恋ヶ窪	6,454	1,418	22.0%	0.70
							東戸倉	3,910	834	21.3%	0.38
	ほんだ	29,474	5,844	19.8%	2.03	本町	6,914	1,236	17.9%	0.36	
						本多	9,163	1,923	21.0%	0.65	
	西部地域	なみき	15,439	3,755	24.3%	1.81	東恋ヶ窪	13,397	2,685	20.0%	1.02
							富士本	4,805	1,313	27.3%	0.39
							新町	3,775	886	23.5%	0.31
							並木町	3,281	658	20.1%	0.48
		ひよし	21,864	5,019	23.0%	2.06	北町	3,578	898	25.1%	0.63
							戸倉	8,323	2,082	25.0%	0.89
日吉町							8,497	1,836	21.6%	0.79	
内藤							5,044	1,101	21.8%	0.38	
ひかり	20,244	4,806	23.7%	2.05	光町	6,589	1,360	20.6%	0.74		
					高木町	3,163	777	24.6%	0.35		
1	2	6	128,217	28,687	22.4%	11.46	注)人口は令和7年4月1日現在				



©ホッチプロジェクト

1 高齢福祉課 記入欄

①基幹的機能業務(センター支援業務)として、特に力を入れた取り組み

- ・地域包括支援センター(以下、センター)の業務負担軽減を目指し、管理者会議で意見交換した内容を踏まえ、記録の簡素化や会議の効率的な運営、開催方法の変更等を進めた。
- ・センターからの要望や、虐待通報が増えており対応する機会が多くなっているという現状を踏まえ、センター業務が円滑に進むようなテーマを決めて、全体会(研修)を開催した。
- ・生活支援体制整備事業では、介護予防で取り組んだ地域まるごと戦略策定シートを活用した地域づくりのため、各センター年間10回程度の巡回を行い、センターの後方支援に努めた。
- ・地区担当をサポートする職員を配置し、地区担当不在時も速やかに報告を受けられるようにするとともに、相談を受けた際に複数人でケースを考えられる体制を整えた。
- ・センターからのケース相談時、支援の方向性や役割分担について、センター職員と一緒に考えるように取り組んだ。特に課題整理や検討を丁寧に行う必要があるケースでは、顔を合わせて話し合う機会を意識的に設け、方向性や進め方の認識をすり合わせて対応できるよう努めた。
- ・虐待対応や複合的な課題を抱えるケースでは、弁護士や識見者をアドバイザーとして招き、そこでの助言に基づき支援方針の検討や対応することで、センター職員も安心して対応できる体制整備に努めた。

②基幹的機能業務(センター支援業務)に関して把握している課題

- ・センターの業務が増大しており、効果的な事業運営のための会議の活用や進め方、簡素化や削減できるところの精査をさらに進めていく必要がある。単一の事業だけで考えるのではなく、業務全体のバランスをみて段階を踏んで徐々に進める配慮が必要である。
- ・センターそれぞれのマンパワーや職員の経験値に合わせた後方支援を行うことの難しさがある。
- ・ケース記録の書き方やケースの報告において、誰が見てもわかりやすく要約して伝えるというスキルの向上が必要である。
- ・支援困難ケースについては、家族関係の複雑さや複合的な課題を抱える背景などから、支援の長期化により、センターも市も支援の方向性が見いだせないケースもあった。センター職員や地区担当が疲弊しないよう、アドバイザーや研修等を活用し、見通しをもった支援に向けたスキルアップに取り組む必要性がある。

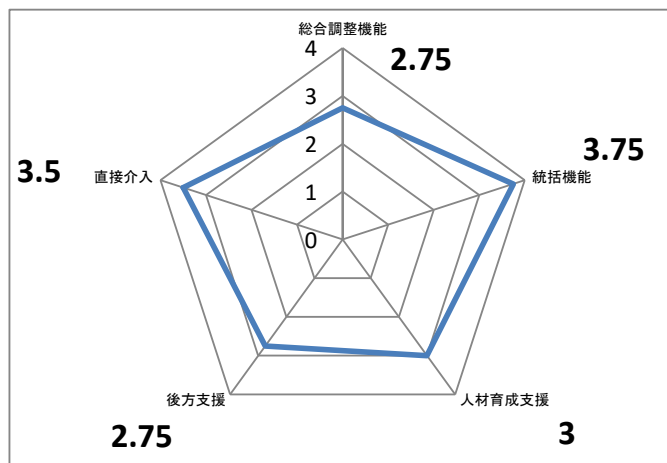
③課題に対する取組及び成果進捗

- ・会議の開催目的を整理し、回数減や時間短縮、会議記録の簡略化に取り組んだことで、センターの業務負担軽減に寄与できた。
- ・センターの安定的な運営の確保のため、センターの窓口開設時間の見直しが必要と考え、センターの現状や他市の状況をアンケート調査で把握した。
- ・直営数が増えていることを踏まえ、次年度はセンターのケアマネジメント業務を担う職員1名を増員できるよう調整し、相談対応の充実と業務負担軽減等の体制整備が図れた。
- ・センターを支援する担当者会議でアドバイザーからの助言を得てスキルアップに努めるとともに、各担当者から業務状況や課題について把握し、センター支援に取り組んだ。
- ・地区担当が不在時にも相談できる体制を整えたことにより、地区担当と地区担当をサポートする職員等で相談しながらセンターの助言・サポートを行うことができた。

④次年度取り組みたい項目

- ・センターのさらなる業務負担の軽減について検討を重ね、できることから取り組む。併せて、会議数や開催方法の変更に伴う影響についても確認し、必要に応じて全体調整を行う。
- ・要約力をテーマに次年度研修開催を考えていく。
- ・センター職員からの報告・相談に対し、丁寧にかつすみやかに対応できるように努める。特に複雑化や複合化したケースについては必要な場合には係内で話し合い、共有や検討をすることで、根拠をもった支援ができるよう意識的に取り組んでいく。併せて、センター職員それぞれの能力や経験が活かされ対応力や協働力が向上するよう、地域包括支援センター担当者会議等を活用して働きかけていく。
- ・業務負担軽減のため、ICTの活用について検討し、センターの状況を確認しながら徐々に進めていく。
- ・地域ケア会議体系全体の流れや各種事業との連動について再整理を行うとともに、各種事業で把握した課題解決を念頭においた事業運営に取り組むことで、総合調整機能の充実を目指していく。

2 結果



※ グラフは各質問項目の
平均値にて作成。

ア = 4点
イ = 3点
ウ = 2点
エ = 1点

平均値

3.15

3 地域包括支援センターからの意見

・介護予防支援と介護予防マネジメントの省力化は喫緊の課題だと思われる。さらに一步踏み込んだ業務省力化への取組を期待したい。

・会議記録の簡素化や会議の効率的な運営、開催方法の変更など迅速かつ積極的に取り組むことで、業務の効率化に繋がった。引き続き、業務省力化・簡素化の検討を期待したい。

・地域ケア会議体系全体の流れや各種事業との連動について、親会議である地域ケア会議の機能の整理を含めて、長きにわたる検討の成果を実感している。

・課題整理や検討を丁寧に行う必要があるケースでは、意識的に顔を合わせて話し合う機会を設けて話し合うことができた。複雑化するケースへの対応が増加傾向にあり、多機関での協働や高齢福祉課の手厚いサポートを含め、今後も相談しやすい体制維持を希望する。

4 運営協議会からの意見

--

令和6年度
国分寺市地域包括支援センター
事業報告

…国分寺市福祉部高齢福祉課…

令和7年6月

令和6年度国分寺市地域包括支援センター事業報告

目 次

【1】国分寺市における地域包括支援センター等の設置状況及び人員体制	1
I 国分寺市の地域包括支援センター設置状況	1
II 各地域包括支援センターにおける担当高齢者人口	2
III 国分寺市の各地域包括支援センターの人員体制	2
IV 地域包括支援センター運営協議会開催状況	3
【2】地域包括支援センターの業務状況	4
I 地域包括ケアシステム構築に向けた取組	5～8
II 地域包括支援センターの運営に関する取組	8～9
III 介護予防ケアマネジメント	10～11
IV 介護予防事業	12～14
V 総合相談支援	15～20
VI 権利擁護	21～24
VII 包括的・継続的ケアマネジメント	25～28
VIII 生活支援体制整備事業	29～30
IX 認知症に関すること	31～34
X 各種講座・教室・イベント関係	35～37

【1】国分寺市における地域包括支援センター等の設置状況及び人員体制

I 国分寺市の地域包括支援センター設置状況

	地域包括支援センター	地域相談センター(在宅介護支援センター)
第1期 (H12年～14年)		<p>■12年4月 高齢者総合相談室設置 在宅介護支援センター(直営で開設) 基幹型・地域型併設 1箇所 居宅介護支援事業所併設</p> <p>■14年4月 在宅介護支援センターたんぼぼ開設 (社会福祉法人心会) *基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 1</p>
第2期 (H15年～17年)		<p>■15年4月 高齢者相談室へ課名変更</p> <p>■17年4月 在宅介護支援センターひかり開設 (特定医療社団法人 健生会) 在宅介護支援センターにんじん開設 (社会福祉法人 にんじんの会) *基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 3</p>
第3期 (H18年～20年)	<p>●18年4月 *直営 1 国分寺市地域包括支援センター開設</p> <p>●19年4月 *直営 1 委託 2 国分寺地域包括支援センターもとまち開設 国分寺地域包括支援センターひかり開設</p>	<p>■18年4月 在宅介護支援センターもとまち開設 (社会福祉法人 至誠学舎立川)</p> <p>*基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 4</p>
第4期 (H21年～23年)	<p>地域包括支援センター 3(直営1 委託2)</p> <p>国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり (平成22年度より 社会医療社団法人 健生会 へ法人名称変更)</p>	<p>地域相談センター 3(委託3) 新規開設 1</p> <p>国分寺地域相談センターひよし (旧 たんぼぼ) 国分寺地域相談センターこいがくぼ (旧 にんじん) 国分寺地域相談センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川 21年4月 新規開設)</p>
第5期 (H24年～26年)	<p>■24年4月(高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画)</p> <p><平成24年度> 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり</p> <p>地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし 国分寺地域相談センターこいがくぼ 国分寺地域相談センターなみき</p>	<p>●平成25年10月 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターひかり</p> <p><地域相談センターから移行> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターなみき (委託・新規)国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)</p>
第6期 (H27年～29年)	<p>■27年4月(高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画)</p> <p>地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型・直営)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室)</p> <p>委託<東部地域> 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターこいがくぼ 国分寺地域包括支援センターほんだ</p>	<p>委託<西部地域> 国分寺地域包括支援センターひよし 国分寺地域包括支援センターひかり 国分寺地域包括支援センターなみき</p>
第7期 (H30年～R2年)	<p>■平成30年4月(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)</p> <p>■平成30年4月 福祉保健部が健康部と福祉部の2部体制に変更</p> <p>■令和3年3月末 国分寺市地域包括支援センター(基幹型・直営)の廃止</p>	

第8期 (R3年～R5年)	■令和3年4月（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齢福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援
第9期 (R6年～R8年)	■令和6年4月（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齢福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援

II 各地域包括支援センターにおける担当高齢者人口

令和6年10月1日現在

センター名	町名	担当高齢者人口(人)
もとまち	東元町・西元町・南町	4,862
こいがくぼ	泉町・西恋ヶ窪・東戸倉	4,389
ほんだ	本町・本多・東恋ヶ窪	5,790
なみき	富士本・新町・並木町・北町	3,759
ひよし	戸倉・日吉町・内藤	4,981
ひかり	光町・高木町・西町	4,811

III 国分寺市の各地域包括支援センターの人員体制

地域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種の配置が義務づけられています(国の示した経過措置の有資格者を含むものとする)。

国分寺市においても3職種を配置していて、様々な相談や支援をそれぞれの専門性と相互連携を意識したチームアプローチを重視しながら運営しています。

地域包括支援センター人員体制推移(実人数)

令和6年10月1日現在

名称	年度	保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	介護支援専門員等	認知症地域支援推進員	生活支援コーディネーター	事務	合計
国分寺地域包括支援センターもとまち	5	1	1	1	1	1	1	0	6
	6	1	1	1	1	1	1	0	6
国分寺地域包括支援センターこいがくぼ	5	1	1	1	1	1	1	0	6
	6	1	1	1	1	1	1	0	6
国分寺地域包括支援センターほんだ	5	1	1	1	1	1	1	0	6
	6	1	1	1	1	1	1	0	6
国分寺地域包括支援センターなみき	5	1	1	1	1	1	1	0	6
	6	1	1	1	1	1	1	0	6
国分寺地域包括支援センターひよし	5	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
	6	1	2(1)	0	1	0	1	0	5(1)
国分寺地域包括支援センターひかり	5	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
	6	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)

()は法人の方針で増員して配置、再掲

高齢福祉課(地域包括支援センター支援)人員体制推移

名 称	年度	保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	介護支援専門員等	認知症地域支援推進員	生活支援コーディネーター	事務	合計
高齢福祉課	6	6	5	0	0	0	0	3	14

IV 地域包括支援センター運営協議会開催状況

「国分寺市地域包括支援センター運営協議会設置条例」 (平成18年1月施行)

公正・中立の確保の観点から地域包括支援センターの設置運営に関する事項の協議

[委 員] 公募により選出された市民、識見を有する者、介護保険サービス事業者の代表、国分寺市医師会の代表
国分寺市歯科医師会の代表、民生委員の代表、市内の障害者団体の代表、国分寺市社会福祉協議会の代表、権利擁護事業を実施する団体の代表

[事務局] 高齢福祉課

日 程		主な協議事項
第1回	令和6年5月24日	1 令和5年度 地域包括支援センターの評価について
		2 令和6年度 地域包括支援センター事業計画(案)について
第2回	令和6年8月14日	1 地域包括支援センター業務チェック票の見直しについて
		2 令和5年度 基幹的機能業務評価について
		3 介護予防支援業務 委託先居宅介護支援業務について
第3回	令和6年11月26日	1 介護予防支援業務 委託先居宅介護支援業務について
第4回	令和7年3月3日	1 地域包括支援センターの運営について
		2 委託先居宅介護支援業務について



【2】 地域包括支援センターの業務状況

「地域包括支援センターの創設」（平成18年4月）

【設置目的】

「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援すること」

地域包括支援センターは、公正・中立の立場から地域の中核機関として下記の基本機能を担い、保健や福祉の専門職が配置され、地域からの相談対応を行う等の役割を果たします。

〔基本機能〕

○介護予防ケアマネジメント事業
介護予防事業・予防給付(要支援1・2)が効果的かつ効率的に提供されるような適切なマネジメントを行うこと
○総合相談支援事業
高齢者の心身の状況や生活の実態・必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け地域における適切なサービスや関係機関・制度につなげる支援を行うこと
○権利擁護事業
成年後見制度の利用促進や地域福祉権利擁護事業等の活用、消費者被害防止、高齢者虐待防止等権利擁護につとめること また、そのための連携やネットワークの構築に関すること
○包括的・継続的ケアマネジメント事業
高齢者に対し、包括的・継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を整えること ケアマネジャーに対する個別的な相談や助言、地域のケアマネジャーのネットワークづくり

I 地域包括ケアシステム構築に向けた取組

■ I-1 地域包括ケアシステムの構築に向けて



[主管課] 高齢福祉課

- [目的] ①保健・医療・福祉の関係機関の連携強化とネットワーク構築
 ②地域の課題把握とその解決に向けての検討
 ③サービスの総合調整

[構成] 地域ケア会議(市全域)、小地域ケア会議(市内6か所)で構成し、その他に
 専門部会(医療介護連携部会・介護予防部会・権利擁護部会)を設置
 各種会議で協議した事項を地域ケア会議へ報告

1-1) 地域ケア会議

[年間テーマ] 自分らしく 豊かな日々を暮らすために

[委員] 市内関係機関代表、地域包括支援センター、庁内関係部署

[事務局] 高齢福祉課

日程		協議テーマ	参加人数
1	令和6年8月27日	①専門部会等開催報告 ②小地域ケア会議開催報告(西地区のみ) ③第9期地域ケア会議について ④小地域ケア会議から抽出された地域課題について(東地区より)	25
2	令和7年3月18日	①専門部会等開催報告 ②小地域ケア会議開催報告(東地区のみ) ③昨年度抽出された地域課題「高齢者に限らない情報発信・地域にすでにあるネットワークとの連携・活用」に関する取組について ④小地域ケア会議から抽出された地域課題について(西地区より) ⑤小地域ケア会議から考える地域課題	24

1-2) 小地域ケア会議

[事務局] 地域包括支援センター

* 高齢福祉課は、相談支援係の職員が出席

* 下段 参加者

	第1回	第2回
もとまち	令和6年7月12日	令和7年1月29日
	<p>【テーマ】 孤立しやすい居住環境(家族や地域社会との交流が、客観的にみて乏しい状態になりやすい住まいの状況)</p> <p>【内容】 ①地域ケア会議について(マトリクスの説明と紹介) 孤立しやすい居住環境がもたらすもの 「孤立しやすい居住環境」の要因 ②意見交換 ③講評</p>	<p>【テーマ】 オートロックマンションの課題・好事件の共有と、小地域ケア会議としてできることを考える</p> <p>【内容】 ①地域ケア会議の概要説明・前回の報告 ②グループワーク ③発表・意見交換・振り返り</p>
	民生委員、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課	民生委員、医師会、歯科医師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課
こいがくぼ	令和6年7月4日	令和7年2月5日
	<p>【テーマ】 「最期まで自分らしく生きるための備え」</p> <p>【内容】 ①今回のテーマ説明 「自分らしく豊かな日々を暮すために」など ②グループワーク ③発表・まとめ</p>	<p>【テーマ】 高齢期のお金の備え</p> <p>【内容】 ①自己紹介 ②会議報告 ③講義 ④グループワーク ⑤発表・振り返り</p>
	民生委員、医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課	民生委員、医師会、歯科医師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課
ほんだ	令和6年7月3日	令和7年1月22日
	<p>【テーマ】 自分らしく豊かに暮らすために</p> <p>【内容】 ①意見交換 ②講評</p>	<p>【テーマ】 高齢になっても、地域で暮らしていくために</p> <p>【内容】 ①グループワーク・発表 ②講評・振り返り</p>
	歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、民生委員、社会福祉協議会、高齢福祉課	民生委員、医師会、歯科医師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課
なみき	令和6年7月4日	令和7年2月10日
	<p>【テーマ】 悪質商法等の被害から地域高齢者を守るためにできること</p> <p>【内容】 ①昨年の小地域ケア会議の振り返り ②今年度テーマ選定の経緯と高齢者をねらう悪質商法の実態について ③意見交換・発表 ～事例を聞いて共有しておきたい事、支援者としてできること～ ⑤発表・感想・まとめ</p>	<p>【テーマ】 悪質商法等の被害から地域高齢者を守るためにできること</p> <p>【内容】 ①令和6年度第1回小地域ケア会議の振り返り ②高齢者を狙う悪質商法に対する支援について ③意見交換・発表 ④感想・発表・まとめ</p>
	民生委員、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、権利擁護センターこくぶんじ、経済課、高齢福祉課	民生委員、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、小金井警察生活安全課、権利擁護センターこくぶんじ、経済課、高齢福祉課

	第1回	第2回
ひよし	令和6年7月11日	令和7年1月29日
	【テーマ】 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすために～包括ひよしエリア(戸倉・内藤・日吉町)を知る～ 【内容】 ①これまでの経過説明 ②グループワーク ③今後の小地域ケア会議についての意見交換	【テーマ】 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすために～移動が難しい方が自立した楽しみのある生活を送るには～ 【内容】 ①これまでの経過説明 ②グループワーク ③第8期のまとめ
	民生委員、医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、地域共生推進課、高齢福祉課	民生委員、医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課
ひかり	令和6年7月29日	令和7年1月27日
	【テーマ】 最近あったうれしいこと 【内容】 ①昨年までの小地域ケア会議の振り返り ②意見交換	【テーマ】 自分らしく豊かな日々を暮らすために ～理解を深めよう孤立と孤独～ 【内容】 ①前回の振り返り・地域ケア会議報告 ②『社会的孤立と孤独～何が問題？どう防ぐ？～』講座報告 ③グループワーク ④意見交換・まとめ・感想
	民生委員、医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課	民生委員、医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援専門員、社会福祉協議会、高齢福祉課

1-3) 専門部会

[目的] 地域包括ケアシステム構築に向けて各種専門分野の関係者が地域の課題の共有・協議を行い

地域ケア会議へ報告

[事務局] 高齢福祉課

	第1回	第2回
医療・介護連携部会	令和6年6月24日	令和7年1月20日
介護予防部会	令和6年6月20日	令和7年1月23日
権利擁護部会	令和6年6月20日	令和7年1月16日

■ I-2 民生委員との連携

民生委員・地域包括支援センター連絡会

〔内 容〕 ・新年度の体制、事業紹介 ・情報交換、意見交換

〔開 催〕 市内6か所各センターのエリアで開催

	もとまち	こいがくぼ	ほんだ
日程	令和6年6月14日	令和6年6月6日	令和6年6月5日
出席人数	12	5	11
	なみき	ひよし	ひかり
日程	令和6年6月11日	令和6年6月13日	令和6年6月6日
出席人数	4	8	6

* 出席者数は民生委員のみ

* 高齢福祉課は全会場出席

■ I-3 自治会・町内会連絡会への参加

〔主管課〕 協働コミュニティ課

〔目 的〕 地域包括支援センターのPRと自治会町内会との連携・ネットワークの構築

情報提供先 団体数	内 容	担当
102団体	【情報提供】 高齢者相談窓口(地域包括支援センター)のご紹介	高齢福祉課

II 地域包括支援センターの運営に関する取組

■ II-1 地域包括支援センターの連携会議

1-1) 地域包括支援センター全体会

〔目 的〕 ①地域包括支援センターの効果的な運営の支援

②行政と各センターの連携強化と地域包括支援体制の総合調整

〔内 容〕 ①行政からの情報提供 ②各センター間の情報交換及び業務に関する協議 ③研修会等

〔開 催〕 3回 (『(2-2)研修会』を参照のこと)

1-2) 地域包括支援センター職種別連絡会

〔目 的〕 地域包括支援センターに配置されている各専門職間の連携の強化と業務調整

〔内 容〕 業務状況の確認 実務の検討

	看護職連絡会	社会福祉士 連絡会	主任介護支援 専門員連絡会	介護予防プラン 直営担当者会議	第2層生活支援 コーディネーター 連絡会	認知症地域支援 推進員連絡会
開催回数	3回	4回	3回	3回	4回	4回

1-3) 管理者会議

〔目的〕 高齢福祉課と各地域包括支援センターの管理者との連絡・協議等
月1回程度開催

〔開催〕 9回



■ II-2 地域包括支援センターの人材育成支援

2-1) 事例検討会

〔目的〕 地域包括支援センターの人材育成と業務支援

- ・事例に対するアセスメント能力や対応能力の向上
- ・支援困難事例における課題共有と問題解決へのサポート
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務において必要な視点と支援機関としての対応力の向上

〔スーパーバイザー〕 川端 伸子氏

〔事務局〕 高齢福祉課

日程		事例提出	参加人数	日程		事例提出	参加人数
1	令和6年6月11日	こいがくぼ	13	3	令和6年9月12日	ひかり	11
2	令和6年12月12日	なみき	17	4	令和7年2月13日	もとまち	17

2-2) 研修会

日程		内容	出席人数
第1回	令和6年4月16日	【研修】 「地域包括センター業務チェック 振り返りについて」 講師: 埼玉福祉保育医療製菓調理専門学校 社会福祉士養成科 大口 達也氏	33
第2回	令和6年9月3日	【研修】 「高齢者虐待防止のための安心づくり・安全探しアプローチ (AAA)の基本的理解について」 講師: 立正大学 社会福祉学部 土屋 典子氏	32
第3回	令和6年12月17日	【研修】 「障害のある方を含む世帯支援の考え方について、各分野でできることを考える」	32

Ⅲ 介護予防ケアマネジメント

【位置づけ】 地域包括支援センター事業(包括的支援事業 第2号事業)

■Ⅲ-1 予防給付、介護予防・日常生活支援総合事業 契約締結状況 (要支援1・2)

要支援1・2の認定者は地域包括支援センターが利用者と契約をする
(居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)への委託も可能)

◇要支援1・2の認定者のうち契約者と未契約者の人数と割合

契約:要支援1・2の認定者の内、包括と契約している人数

未契約:要支援1・2の認定者から、契約者数を引いた人数

令和7年3月末

	全 市		もとまち		こいがくぼ		ほんだ		なみき		ひよし		ひかり	
契約	1015	64.2%	158	61.8%	165	65.5%	194	65.3%	155	65.3%	170	67.5%	173	58.8%
未契約	567	35.8%	99	38.2%	87	34.5%	102	34.7%	78	34.7%	82	32.5%	119	41.2%
合計 (認定者)	1582	100.0%	257	100.0%	252	100.0%	296	100.0%	233	100.0%	252	100.0%	292	100.0%

◇予防給付実績における委託・直営の割合

令和7年3月末

	全 市		もとまち		こいがくぼ		ほんだ		なみき		ひよし		ひかり	
直営	183	31.0%	35	40.2%	41	45.6%	27	24.3%	25	27.2%	33	31.1%	22	21.6%
委託	407	69.0%	52	59.8%	49	54.4%	84	75.7%	67	72.8%	73	68.9%	82	80.4%
合計	590	100.0%	87	100.0%	90	100.0%	111	100.0%	92	100.0%	106	100.0%	104	100.0%

◇総合事業実績における委託・直営の割合

令和7年3月末

	全 市		もとまち		こいがくぼ		ほんだ		なみき		ひよし		ひかり	
直営	145	35.4%	28	39.4%	36	48.0%	21	25.3%	25	39.7%	19	29.7%	16	23.2%
委託	280	64.6%	43	60.6%	39	52.0%	62	74.7%	38	60.3%	45	70.3%	53	76.8%
合計	425	100.0%	71	100.0%	75	100.0%	83	100.0%	63	100.0%	64	100.0%	69	100.0%

◇総合事業(従前相当)実績における委託・直営の割合

令和7年3月末

	全 市		もとまち		こいがくぼ		ほんだ		なみき		ひよし		ひかり	
直営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
委託	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■Ⅲ-2 介護予防給付・介護予防ケアマネジメント(介護予防・日常生活支援総合事業)

3-1) プラン作成数(直営)

地域包括支援センターが直接担当する要支援1・2の認定者の予防プランの作成

令和7年3月末

			全 市	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
(A D表)	初回	要支援1	64	13	24	5	5	7	10
		要支援2	57	13	14	10	9	6	5
		事業対象者	7	1	0	2	1	1	2
		計(a)	128	27	38	17	15	14	17
	継続	要支援1	180	34	41	28	35	33	9
		要支援2	201	32	45	19	33	48	24
		事業対象者	7	1	0	2	2	1	1
		計(b)	388	67	86	49	70	82	34
	(a)+(b)合計		516	94	124	66	85	96	51
	評価状況 確認 (F表)	要支援1	147	26	41	16	28	27	9
要支援2		176	39	37	12	31	33	24	
事業対象者		11	3	0	3	3	1	1	
計		334	68	78	31	62	61	34	
サービス 担当者会議	要支援1	240	42	65	33	41	40	19	
	要支援2	239	44	59	29	41	48	18	
	事業対象者	17	2	0	4	3	2	6	
	計	496	88	124	66	85	90	43	

3-2) ケアマネジメント実施数(委託)

要支援1・2の認定者のうち居宅介護支援事業所に委託した予防プランのマネジメント業務

令和7年3月末

			全 市	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
(A D表)	初回	要支援1	115	16	15	22	17	24	21
		要支援2	97	11	17	14	17	15	23
		事業対象者	0	0	0	0	0	0	0
		計(a)	212	27	32	36	34	39	44
	継続	要支援1	287	40	36	71	40	48	52
		要支援2	303	39	35	61	42	53	73
		事業対象者	4	2	0	0	1	1	0
		計(b)	594	81	71	132	83	102	125
	(a)+(b)合計		806	108	103	168	117	141	169
	評価状況 確認 (F表)	要支援1	265	37	38	58	40	49	43
要支援2		270	34	36	59	44	40	57	
事業対象者		4	0	0	0	1	1	2	
計		539	71	74	117	85	90	102	
サービス 担当者会議	要支援1	282	34	36	77	35	53	47	
	要支援2	275	34	40	62	42	47	50	
	事業対象者	3	2	0	0	0	1	0	
	計	560	70	76	139	77	101	97	

IV 介護予防事業

■IV-1 地域づくりによる介護予防推進支援事業 集いの場「暮らしを拓げる10の筋カトレーニング」

1-1) ハイブリッドフレイル予防合同筋トレ

講師: 東京都立大学 健康福祉学部 理学療法学科 浅川康吉氏

	日程	参加人数 (延数)
1	令和6年7月30日	23
2	令和6年11月20日	34
3	令和7年2月27日	57



1-2) 体力測定会(体力評価に加え、基本チェックリストやリーフレットを活用し介護予防の普及啓発も実施)

	日程	担当	会場	参加人数
1	令和6年6月25日	こいがくぼ	いきいきセンター こいがくぼ	20
2	令和6年9月26日	ひかり	西町プラザ	27
3	令和6年10月3日	ひよし	内藤地域センター	6
4	令和6年10月24日	もとまち	本町南町 地域センター	国政選挙のため中止
5	令和6年12月18日	ほんだ	cocobunjiプラザ リオンホールA・B	25
6	令和6年12月3日	なみき	並木公民館	22
計				100

1-3) 出張体力測定会(体力評価、基本チェックリスト/かかりつけ歯科医のススメ/低栄養/脳卒中などリーフレットを活用し介護予防の普及啓発も実施)

	日程	依頼元	対応者	会場	参加人数
1	令和6年9月13日	あおぞら筋トレ	もとまち、ほんだ、 高齢福祉課	さわやかプラザ もとまち	23
2	令和6年10月1日	高木町長寿会	ひかり、高齢福祉課	八幡神社社務所 兼高木集会所	20
3	令和6年10月19日	NPO法人あおぞら	もとまち、ほんだ、 高齢福祉課	さわやかプラザ もとまち	29

1-4) 集いの場立ち上げ支援、継続支援

高齢福祉課、各地域包括支援センターが実施

	地域包括支援センター 担当地域	立ち上げ支援	継続支援
1	もとまち	0	9
2	こいがくぼ	1	10
3	ほんだ	8	30
4	なみき	0	52
5	ひよし	0	34
6	ひかり	2	57
7	高齢福祉課	5	67
計 (延べ)			275

1-5) 集いの場活動応援説明会、懇談会

	日程	地域包括支援センター 担当地域	会場	参加人数
1	令和6年9月10日	こいがくぼ	トミンハイム 集会室	18
計				18

1-7) 集いの場登録団体(令和7年3月31日時点)

	団体名	グループ数	参加人数
1	くろがね友和会	1	11
2	NPOあおぞら	9	121
3	高木町ひだまり	1	11
4	光町北部自治会光・絆の会/ つどいグループ	1	7
5	うれしのつどいの会	1	20
6	月の会	1	14
7	ひだまり健康グループ	1	8
8	西元町体操サークル	1	13
9	けやき元気会	1	9
10	はればれ健康クラブ	1	20
11	鷹の台グループ	1	12
12	恋ヶ窪ベース	1	19
13	南町1丁目グループ	1	11
14	西町筋トレ	1	4
15	百千の会	1	15
16	はなみずき	1	8
17	並木町ミンナ	1	16
18	さつき	1	5
19	内藤2丁目体操クラブ	1	13
20	男子体操クラブ	1	5
21	マリーゴールド	1	10
22	虹の会	1	10
23	内藤みんなの会	1	9
24	ひまわりグループ	1	9
25	さくら	1	12
26	しなやか・10の筋トレ	1	9
27	グラ筋トレ	1	4
28	かようかい	1	11
	計	36	416

V 総合相談支援

【位置づけ】 地域包括支援センター事業(包括的支援事業 第3号事業)

■ V-1 総合相談支援実施状況

1-1) 新規・継続件数

	計	市	地域包括支援センター					
			もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
総件数	27,521	1,816	3,951	2,478	3,988	5,337	3,667	6,284
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
新規	3,037	1,114	314	261	311	208	448	381
	(11.0%)	(61.3%)	(7.9%)	(10.5%)	(7.8%)	(3.9%)	(12.2%)	(6.1%)
継続	24,484	702	3,637	2,217	3,677	5,129	3,219	5,903
	(89.0%)	(38.7%)	(92.1%)	(89.5%)	(92.2%)	(96.1%)	(87.8%)	(93.9%)
(参考) 令和5年度	27,584	2,046	3,932	2,768	4,187	4,462	4,581	5,608

◆令和6年度

総数	27,521	(100.0%)
市	1,816	(6.6%)
委託	25,705	(93.4%)

◆令和5年度

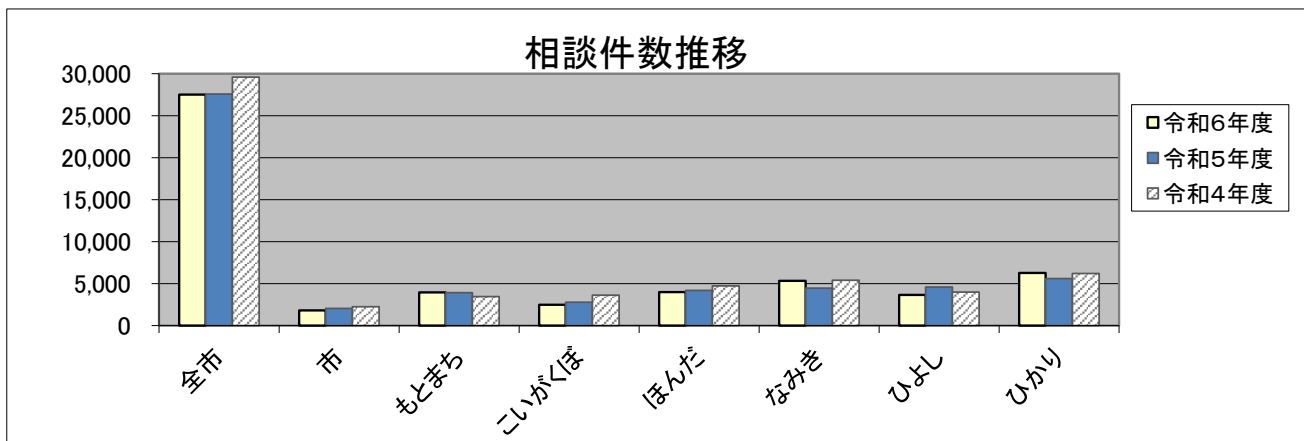
総数	27,584	(100.0%)
市	2,046	(7.4%)
委託	25,538	(92.6%)

◆令和4年度

総数	29,583	(100.0%)
市	2,231	(7.5%)
委託	27,352	(92.5%)

* 例年通り相談総数に占める委託先センターの割合が93.4%(6年度)、92.6%(5年度)と高く、地域の相談拠点として周知されている。

* 前年度と比べて、相談件数、その中の新規相談と継続相談の比率は、いずれも横ばいである。



1-2) 実施形態別件数

	計	市	地域包括支援センター					
			もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
総件数	27,521	1,816	3,951	2,478	3,988	5,337	3,667	6,284
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
訪問	3,851	41	641	490	625	708	596	750
	(14.0%)	(2.3%)	(16.2%)	(19.8%)	(15.7%)	(13.3%)	(16.3%)	(11.9%)
来所	3,722	691	590	242	509	633	294	763
	(13.5%)	(38.1%)	(14.9%)	(9.8%)	(12.8%)	(11.9%)	(8.0%)	(12.1%)
電話	18,345	1,075	2,560	1,624	2,781	3,592	2,685	4,028
	(66.7%)	(59.2%)	(64.8%)	(65.5%)	(69.7%)	(67.3%)	(73.2%)	(64.1%)
その他	1,603	9	160	122	73	404	92	743
	(5.8%)	(0.5%)	(4.0%)	(4.9%)	(1.8%)	(7.6%)	(2.5%)	(11.8%)

■ V-2 世帯別相談実数

	計	市	地域包括支援センター					
			もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
実施総数	27,521	1,816	3,951	2,478	3,988	5,337	3,667	6,284
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
単身世帯	10,391	563	1,578	949	1,856	1,663	1,595	2,187
	(37.8%)	(31.0%)	(39.9%)	(38.3%)	(46.5%)	(31.2%)	(43.5%)	(34.8%)
高齢者世帯	7,991	401	902	680	1,086	1,991	1,085	1,846
	(29.0%)	(22.1%)	(22.8%)	(27.4%)	(27.2%)	(37.3%)	(29.6%)	(29.4%)
高齢者含む世帯(同居)	8,342	690	1,418	801	944	1,602	921	1,966
	(30.3%)	(38.0%)	(35.9%)	(32.3%)	(23.7%)	(30.0%)	(25.1%)	(31.3%)
その他	347	27	31	29	67	76	12	105
	(1.3%)	(1.5%)	(0.8%)	(1.2%)	(1.7%)	(1.4%)	(0.3%)	(1.7%)
不明	450	135	22	19	35	5	54	180
	(1.6%)	(7.4%)	(0.6%)	(0.8%)	(0.9%)	(0.1%)	(1.5%)	(2.9%)

単身世帯	65歳以上の単身の世帯
高齢者世帯	65歳以上の高齢者のみで構成される世帯（夫婦・親子・姉妹など）
高齢者を含む世帯	高齢者と子の世帯(単身・家族含む)の同居
その他	上記いずれも属さない 世帯構成員65歳未満
不明	匿名での相談・世帯状況の把握にいたらなかった場合

※表中の割合は四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

■V-3 相談内容

	計	市	地域包括支援センター						(参考)			
			もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	5年度			
相談総数(延べ)	42,845	2,098	6,148	3,376	6,410	9,939	4,518	10,356	43,671			
1 在宅福祉サービス	1,639	89	115	111	615	4位	187	244	5位	278	1,680	
2 介護保険サービス	14,889	824	2,128	1,198	2,313	1位	2,691	2,129	1位	3,606	15,946	
3 入所相談	1,552	112	194	161	253		356	148		328	1,521	
4 介護予防・日常生活支援総合事業	1,513	22	261	162	386	5位	219	70		393	1,719	
5 保健・医療サービス	6,346	103	1,237	446	736	3位	1,053	440	2位	2,331	7,408	
6 介護の技術・方法	1,491	18	156	202	282	4位	624	103	5位	106	1,145	
7 暮らしの相談	4,534	157	336	112	885	2位	1,840	415	3位	789	3,879	
8 経済的な相談	1,155	33	201	171	152	5位	301	33		264	915	
9 家族関係	2,222	124	307	126	229		577	118		741	4位	2,697
10 権利擁護	3,194	470	543	280	248	3位	881	138	4位	634	5位	2,413
11 住宅相談	465	19	124	5	109		74	10		124	396	
12 社会参加	195	1	7	17	23		38	9		100	109	
13 直接的支援・対応	583	6	97	15	22		60	349	4位	34	746	
14 緊急支援・対応	296	19	79	35	23		65	39		36	307	
15 障害福祉に関すること	501	16	77	30	24		206	49		99	372	
16 認知症初期集中支援チームに関すること	18	3	1	0	0		6	7		1	36	
17 見守りに関すること	1,010	42	220	166	69		272	78		163	1,321	
18 介護者支援に関すること	1,007	10	35	78	39		431	135		279	834	
19 その他	235	30	30	61	2		58	4		50	227	

◆令和6年度

第1位 介護保険サービス	14,889
第2位 保健・医療サービス	6,346
第3位 暮らしの相談	4,534

◆令和5年度

第1位 介護保険サービス	15,946
第2位 保健・医療サービス	7,408
第3位 暮らしの相談	3,879

◆令和4年度

第1位 介護保険サービス	16,297
第2位 保健・医療サービス	6,992
第3位 暮らしの相談	3,737

* 相談件数と相談内容件数に違いがあるのは、相談内容は延べ件数であることによる。一つのケースについて、複合的な課題を抱える相談が増加している。



■ V-4 相談把握経路

相談がどのような対象者(経路)から持ち込まれたのかを計上

	計		市	地域包括支援センター										(参考) 5年度			
				もともち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり								
相談総数(延べ)	30,312		1,875	4,329	2,918	4,367	5,873	3,922	7,028		30,932						
1 本人	8,678	2位	353	3位	1,348	2位	792	2位	1,720	1位	1,419	2位	1,455	2位	1,591	2位	8,802
2 家族	10,738	1位	655	2位	1,618	1位	1,021	1位	1,414	2位	2,398	1位	1,560	1位	2,072	1位	11,155
3 ケアマネジャー	3,920	3位	54	4位	367	3位	343	3位	441	3位	856	3位	332	3位	1,527	3位	3,892
4 サービス事業者	1,407	5位	7		127	5位	84	5位	238	4位	327	4位	159	4位	465	4位	1,780
5 マシン筋トレ事業者	12		0		3		0		0		6		0		3		8
6 地域包括支援センター	791		663	1位	12		20		7		26		15		48		717
7 権利擁護センター	393		4		66		83		47		67		25		101		207
8 自立生活サポートセンター	80		0		7		24		10		11		4		24		33
9 ボランティア活動支援センター	12		0		3		0		2		3		2		2		14
10 地域福祉コーディネーター	57		0		11		31		8		5		0		2		39
11 基幹相談支援センター	41		0		7		4		3		4		0		23		56
12 相談支援事業者	68		1		16		0		22		11		9		9		62
13 民生委員	109		1		14		7		21		11		26		29		137
14 自治会・町内会	18		0		1		2		3		0		0		12		12
15 老人クラブ	5		0		3		0		0		1		0		1		2
16 NPO	13		1		3		3		1		3		2		0		15
17 近隣	202		9		42		26		31		30		33		31		196
18 友人・知人	225		17		52		41		31		35		23		26		196
19 集いの場	16		0		1		0		2		7		0		6		11
20 ボランティア団体・地域サロン	6		0		2		1		0		1		1		1		2
21 商店	44		0		4		3		3		13		8		13		61
22 保健所	44		0		8		2		5		8		1		20		50
23 医療関係	1,566	4位	18		359	4位	200	4位	217	5位	275	5位	141	5位	356		1,553
24 施設関係者	207		4		54		26		2		86		3		32		204
25 金融機関	41		0		6		6		0		19		4		6		31
26 警察	131		39	5位	8		21		14		12		9		28		160
27 高齢福祉課	854		10		74		73		80		122		49		446	5位	923
28 生活福祉課	165		5		25		14		14		30		29		48		197
29 障害福祉課	97		17		16		14		7		17		9		17		74
30 地域共生推進課	2		0		1		0		0		0		0		1		7
31 その他行政機関	59		6		8		11		3		4		2		25		86
32 認知症疾患医療センター	22		0		6		6		2		4		4		0		31
33 後見人	69		5		13		19		6		20		0		6		
34 住宅保証会社	14		0		4		1		2		5		1		1		
35 施設紹介業者	42		0		13		3		0		3		0		23		
36 その他	164		6		27		37		11		34		16		33		156

◆令和6年度

第1位 家族	10,738
第2位 本人	8,678
第3位 ケアマネジャー	3,920

◆令和5年度

第1位 家族	11,155
第2位 本人	8,802
第3位 ケアマネジャー	8,892

◆令和4年度

第1位 家族	11,182
第2位 本人	8,949
第3位 ケアマネジャー	4,690

■ V-5 関係機関連絡・連携

相談内容や対象者の状況から必要と判断して関係機関や専門機関と連絡・連携して対応したものを計上

	計	市	地域包括支援センター						(参考)
			もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	5年度
総数(延べ)	16,782	258	2,202	1,950	1,870	3,659	4,290	2,553	15,670
1 地域包括	516	130	10	21	8	47	281	19	507
2 社会福祉協議会	802	4	123	188	38	217	154	78	616
3 障害福祉	200	2	42	9	19	47	52	29	174
4 保健医療機関	1,939	3	435	304	163	419	358	257	1,946
5 権利擁護機関	259	8	51	67	16	92	15	10	142
6 サービス機関	9,332	22	1,185	1,040	1,304	2,177	2,045	1,559	9,044
7 行政機関	2,721	88	269	228	284	517	818	517	2,354
8 地域	971	0	87	91	38	106	567	82	815
9 その他	42	1	0	2	0	37	0	2	72

◆令和6年度

第1位 サービス機関	9,332
第2位 行政機関	2,721
第3位 保健医療機関	1,939

◆令和5年度

第1位 サービス機関	9,044
第2位 行政機関	2,354
第3位 保健医療機関	1,946

◆令和4年度

第1位 サービス機関	9,887
第2位 行政機関	2,834
第3位 保健医療機関	2,238

* 連携件数は増加しており、多機関連携が必要とされる複雑な相談に対応している。サービス関係機関や行政機関との連携が増えている。

■V-6 アウトリーチ活動

相談に結びつかない方と地域包括支援センターが繋がることを目指し、地域や団体、個別にアプローチする

日程	参加人数	会場(団体名)	テーマ・内容	担当
令和7年3月17日	14	さわやかプラザもとまち	成年後見制度ミニ講座	もとまち
令和6年6月28日	7	喫茶 楽	「断捨離」について	ほんだ
令和6年11月22日	7	カフェ楽	「姿勢・動作チェック」からだのメンテナンス体操	
令和6年5月18日	29	地域住民	並木公民館まつり 健康ふくし相談	なみき
令和6年10月27日	13	北町地域センター	北町地域センターまつり 健康福祉相談	
令和6年4月11日	2	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	ひかり
令和6年5月9日	2	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和6年7月11日	1	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和6年8月8日	1	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和6年10月10日	1	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和6年10月20日	14	ひかり診療所1階	公民館まつりでの出張相談	
令和6年11月14日	3	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和6年12月12日	4	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和7年1月9日	8	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	
令和7年2月13日	1	坂の上のひとつ	出張相談まるっとひとつ	

VI 権利擁護

【位置づけ】 地域包括支援センター事業(包括的支援事業 第4号事業)

■VI-1 権利擁護相談内訳

総合相談支援で計上された権利擁護相談の内訳を計上

	計	市	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり	(参考) 5年度
総数(延べ)	3,194	470	543	280	248	881	138	634	2,413
1 成年後見制度	769	95	150	85	105	213	49	72	502
2 高齢者虐待	1,552	310	197	67	108	444	22	404	1,208
3 消費者被害	211	31	24	48	7	80	3	18	162
4 地域福祉 権利擁護事業	381	18	67	21	9	103	48	115	353
5 その他	281	16	105	59	19	41	16	25	188

■VI-2 成年後見制度利用支援

相談支援の結果から、市が成年後見制度の利用支援を実施したものを計上

	6年度	(参考)	
		5年度	4年度
市長申立て	5	0	8
市長申立て検討・調整中	0	4	0
親族申立て・調整中	0	0	0
計	5	4	8

*各地域包括支援センターや権利擁護センターと連携して対応

*認知症、身寄りがないなど申立てが困難な場合に市が申立てを代行

■VI-3 高齢者虐待

3-1) 高齢者虐待通報・相談件数

高齢者虐待に関する通報及び相談を受けた件数とそのうち養護者によるものを再掲

通報		6年度	(参考)	
			5年度	4年度
通報・相談件数		36	26	31
内 訳	高齢者虐待の事実ありと判断した事例	12	9	8
	(うち養護者による虐待)	(12)	(9)	(7)
	高齢者虐待ではないと判断または判断には至らなかった事例	24	17	23

3-2) 高齢者虐待の分類 (高齢者虐待防止・養護者支援法による区分)

* 新規把握 高齢者虐待の事実ありと判断した事例 12件

高齢者虐待ではないと判断または判断には至らなかった事例24件

◇高齢者虐待の分類内訳

(件数)

虐待の種別・類型		6年度	(参考)	
			5年度	4年度
		12	9	8
内 訳	身体的虐待	7	3	3
	心理的虐待	8	7	6
	性的虐待	0	0	0
	経済的虐待	0	0	1
	介護の世話の放棄・放任	0	0	2

注)内訳は複数計上

◇高齢者虐待ではないと判断または判断には至らなかったケースの内訳

(件数)

高齢者虐待ではないと判断または判断には至らなかった事例		6年度	(参考)	
			5年度	4年度
		24	17	23
内 訳	不適切	7	2	5
	DV・家庭内暴力(疑い含む)	2	6	6
	疾患による問題	6	6	6
	家族の問題	13	7	7
	その他	0	0	0

注)内訳は複数計上

3-3) 高齢者虐待に関する支援状況(対応策としての分離の有無)

※令和7年3月末対応状況・結果

新規：令和6年度に新規に高齢者虐待として把握したケースの支援状況

継続：令和6年度以前に把握して6年度中も継続しているケースの支援状況

支援内容	新規	継続
件数	12	14
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	2	4
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	9	9
被虐待高齢者が複数で異なる対応(分離と非分離)の事例	0	0
対応について検討、調整中の事例	0	0
その他	1	1

3-4) 支援における連携機関

(延数)

1	地域包括支援センター	42	10	司法書士	0
2	ケアマネジャー	18	11	社会福祉士	1
3	サービス事業者	9	12	民生委員	0
4	施設	1	13	近隣	0
5	医療機関	0	14	高齢福祉課計画・事業推進係	0
6	保健所	1	15	生活福祉課	0
7	警察	24	16	健康推進課	0
8	社会福祉協議会	0	17	障害福祉課	1
9	弁護士	0	18	その他	3

* 虐待の判断に至らなかった事例も計上

* 家族の疾患や抱える課題、経済的な問題等について支援が必要な事例が増加
適切な環境整備や課題解決へ向けた支援のため、関係機関との連携が増えている

* 今年度も警察からシートでの相談・通報を受ける事例が特に多かった

3-5) 虐待防止ネットワーク会議の開催

〔目的〕 高齢者虐待の防止等に関係する機関との連携協力体制を推進する

開催日程	会議内容
令和6年7月12日	虐待防止ネットワーク実務者会議
令和6年10月28日	虐待防止ネットワーク代表者会議

3-6) 高齢者虐待対応研修の開催(オンライン開催)

〔目的〕 高齢者の権利擁護の理解を促進する

日程	内容	講師	出席人数
令和6年10月29日	在宅における身体拘束の廃止に向けた取組みについて～内鍵・外鍵への対応～	一般社団法人権利擁護支援プロジェクトともす 川端 伸子氏	74人

■VI-4 悪質商法撃退キャラバン

〔目的〕 消費者被害防止・啓発事業として実施

〔企画〕 地域包括支援センターが東西3センターに分かれて、市内2か所で合同開催

〔事務局〕 高齢福祉課

センター名	開催日時	会場	参加人数	派遣講師・協力機関
もとまち	令和6年10月10日	トミンハイム国分寺 泉町コミュニティサ ロン(集会所)	10人	東京都消費生活総合センター、 小金井警察署防犯係、 経済課消費生活相談室
こいがくぼ				
ほんだ				
なみき	令和6年10月25日	福祉センター 第1会議室	17人	東京都消費生活総合センター、 小金井警察署防犯係、 経済課消費生活相談室
ひよし				
ひかり				



VII 包括的・継続的ケアマネジメント

【位置づけ】 地域包括支援センター事業(包括的支援事業 第5号事業)

■ VII-1 ケアマネジャー支援 (個別支援)

1-1) 相談実数

(実数)

計	市	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
3,446	43	465	911	413	473	707	434

1-2) 相談内容

	計	市	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
1 ケース共有・照会	2,216	0	410	262	336	361	545	302
2 制度関連	290	30	39	85	28	42	26	40
3 社会資源情報	104	0	6	14	22	30	18	14
4 ケアプラン内容全般	759	13	14	360	74	69	169	60
5 対人援助	59	0	4	2	18	5	8	22
6 医療連携	93	0	15	26	21	6	8	17
7 権利擁護	273	0	43	55	54	54	24	43
8 関係機関調整	254	0	8	68	95	59	13	11
9 家族・介護者支援	360	0	19	103	76	72	45	45
10 その他	44	0	6	4	6	12	4	12
計	4,452	43	564	979	730	710	860	566

1-3) センターの果たした役割

(延数)

	計	市	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
1 支援チームの構築とチーム全体へのサポートの役割	953	0	33	271	294	74	225	56
2 介護支援専門員等へのサポートの役割	1,845	30	132	572	348	259	287	217
3 支援チームの一員としてのサポートの役割	1,773	0	421	120	223	355	387	267
4 家族・近隣住民等へのサポートの役割	59	0	5	3	5	23	9	14
計	4,630	30	591	966	870	711	908	554

■ VII-2 個別レベル地域ケア会議(個別支援会議)の開催

会議内容		計	もとまち	こいがくぼ	ほんだ	なみき	ひよし	ひかり
1	介護予防(サービスC含む)	7	1	0	2	0	1	3
2	ケアマネジメントの質向上	18	3	7	5	1	2	0
3	地域の支え合い力向上	6	5	0	1	0	0	0
4	地域課題把握	28	8	7	5	8	0	0
5	支援拒否等支援方針検討	38	2	6	3	7	7	13
計		97	19	20	16	16	10	16

■ VII-3 包括的・継続的ケアマネジメント体制構築

3-1) ケアマネジャー連絡会

〔開催回数〕 3回 〔参加者〕 国分寺市民が利用する又は利用すると想定される介護支援専門員
 〔事務局〕 高齢福祉課



日程		内容	講師	出席人数
第1回	令和6年9月17日	ゼロから始める災害対策 ～ケアマネジャーとして 今日からできることを考えよう～	特定非営利活動法人 東京都 介護支援専門員研究協議会 災害担当理事 岩田 有佳乃 氏	48
第2回	令和7年1月24日	ヤングケアラーへの支援 ～ケアマネジャーとしての 関わり～	国分寺市子ども家庭部 子育て相談室 職員	56
第3回	令和7年3月17日	ケアマネジャー連絡会 各部会 活動報告会	各部部长	64

3-2) 訪問介護サービス提供責任者連絡会

〔開催回数〕 3回 〔世話人〕 市内訪問介護事業所サービス提供責任者 〔事務局〕 高齢福祉課

日程	内容	出席人数
令和6年9月11日	国分寺市における高齢者虐待ケースへの対応について	24
令和6年12月9日	尊厳と自立支援 ～利用者目線で考える～	20
令和7年2月12日	介護職員の人材不足について	17

3-3) 訪問看護連絡会

〔開催回数〕 5回

〔運営〕 市内訪問看護事業所所長

〔事務局〕 高齢福祉課

日 程		内 容	出席人数
第1回	令和6年5月14日	今年度の連絡会について、 各事業所の報告および情報交換・情報共有	8
第2回	令和6年7月9日	地域包括支援センターとの勉強会について、 各事業所の報告および情報交換・情報共有	10
第3回	令和6年9月10日	地域包括支援センターとの勉強会について、 各事業所の報告および情報交換・情報共有	10
第4回	令和6年11月12日	地域包括支援センターとの意見交換、グループワーク、 情報交換・情報共有	18
第5回	令和7年2月18日	各事業所の報告および情報交換・情報共有 次年度計画について	11

3-4) 通所事業者連絡会

〔開催回数〕 1回

〔世話人〕市内通所事業所

〔事務局〕 高齢福祉課

日 程	内 容	講 師	出席人数
第1回	令和6年8月20日	Barthel Index・日常生活自立度 について	16
		合同会社ONEBRIIDGE 作業療法士 林 和洋 氏	

■ VII-4 ケアマネジャー研修

【新任研修】

〔目 的〕 市内で新しく勤務するケアマネジャーの業務が円滑に行われるよう支援する

日 程	内 容	出席人数	
第1日目	令和6年5月14日 (ハイブリッド開催)	1. 国分寺市の概要と地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて 2. 地域包括支援センターの役割と機能について 3. 要介護認定の概要と手続きについて 4. 一般介護予防について 5. 高齢者一般施策の概要と手続きについて	26
第2日目	令和6年5月22日 (ハイブリッド開催)	1. 給付管理業務の概要と手続きについて 2. 国分寺市介護予防支援・介護予防マネジメントについて 3. 障害福祉サービスとの連携について 4. 国分寺市介護保険ケアマネジャー連絡会の紹介	25

【現任研修】

〔目 的〕 現任のケアマネジャーを対象にケアマネジメントの向上や業務を支援する

日 程		内 容	講 師	出席人数
現任研修 I	第1回	令和6年9月30日 自分らしく「生きる」を考える ～カードゲームで学ぶ 人生会議(ACP)～	上智大学 総合人間科学部 看護学科 坂井 志麻 教授	61
	第2回	令和6年10月23日 (1日目)	ケアプラン作成研修 市内 主任ケアマネジャー	19
	第3回	令和6年10月30日 (2日目)	ケアプラン作成研修 市内 主任ケアマネジャー	21
	第4回	令和6年11月21日	ライブスーパービジョン研修 佐藤 信人氏	48
現任研修 II *	第1回	令和7年2月5日 がん末期の方への 関わりについて ～専門性を生かした支援とは～	グループワーク	88

* 医療介護連携部会委員が所属する機関、各会(国分寺市医師会、国分寺市歯科医師会、国分寺市薬剤師会、ケアマネジャー連絡会、サービス提供責任者連絡会、訪問看護連絡会、多摩立川保健所)・通所介護連絡会登録者を対象に開催

VIII 生活支援体制整備事業

■VIII-1 国分寺市生活支援介護予防サービス整備推進会議

- 〔目的〕 ①生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、多様なサービス提供主体や生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有と連携強化を図る
 ②支え合いの地域づくり、担い手の拡充に向けた取り組み等を企画・検討し、連携・協働による資源開発を推進する

〔事務局〕 高齢福祉課

	開催日	内容
第1回	令和6年5月30日	各生活支援コーディネーターより活動報告 今年度の会議活動方針について 委員からの機関紹介・情報提供(ワールド・カフェスタイル)
第2回	令和6年8月29日	各生活支援コーディネーターより活動報告 若い世代との交流における情報、意見交換 担い手養成研修について 市民フォーラム開催報告
第3回	令和7年1月30日	各生活支援コーディネーターより活動報告 近隣大学の地域連携と地域活動の紹介 (白梅学園大学 午頭教授) 次年度の会議活動について

■VIII-2「支え合いの地域づくり 国分寺市民フォーラム」

〔目的〕 支え合いの地域づくりの推進と担い手の拡充を目指した市民への働きかけとして実施

〔事務局〕 高齢福祉課

開催日	会場	内容	来場者数
令和6年6月26日	cocobunjiプラザ リオンホール	①講演「地域の見守りと支援の大切さ～福祉整理の現場から～」 講師 あんしんネット事業本部 石見 良教 氏	35人

■Ⅷ-3 担い手養成研修に関すること

〔目的〕 緩和した基準によるサービス(サービスA)および住民主体型サービス(サービスB)、その他地域の支え合い活動の担い手養成のため実施

〔事務局〕 高齢福祉課

3-1) 共通研修

※令和6年度は、介護予防推進員と共通研修とした。

日 程	研修受講者	登録者
令和6年7月23日・24日	26人	25人

3-2) 基礎研修(終了後は介護予防応援隊に登録)

日 程	研修受講者	登録者
令和6年7月30日	13人	13人

3-3) 専門研修(修了後は生活支援隊に登録)

※内1名は令和5年度以前の基礎研修修了者

日 程	研修受講者	登録者
令和6年10月10日・15日・23日	10人	10人

3-4) 就労に向けた個別面談会(専門研修修了者を対象)

日 程	参加者
令和6年10月23日	10人

Ⅹ 認知症に関すること

■Ⅹ-1 認知症ケアに関すること

1-1) 介護保険地域密着型サービス運営推進会議出席

グループホーム等で開催される会議へ、区域の職員として出席

※認知症対応型グループホーム・デイサービスのみを記載



	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
あじさい苑	令和6年4月24日	令和6年6月26日	令和6年8月28日	令和6年10月23日	令和6年12月25日	令和7年2月26日
	ほんだ	高齢福祉課	高齢福祉課	ひかり	ほんだ	ひよし
グループホーム とくら	令和6年5月25日	令和6年7月27日	令和6年9月14日	令和6年11月30日	令和7年2月1日	令和7年3月22日
	なみき	ひよし	ひかり	ひよし	ひかり	高齢福祉課
国分寺 グループホーム そよ風	令和6年5月21日	令和6年7月23日	令和6年9月24日	令和6年11月26日	令和7年1月21日	令和7年3月25日
	ひよし	高齢福祉課	もとまち	もとまち	なみき	高齢福祉課
至誠ホームシナ グループホーム	令和6年5月22日	令和6年7月24日	令和6年9月25日	令和6年11月27日	令和7年1月22日	令和7年3月26日
	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課
こもれび家族 国分寺	令和6年5月17日	令和6年7月19日	令和6年9月20日	令和6年11月15日	令和7年1月17日	令和7年3月18日
	ほんだ	もとまち	なみき	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課
愛の家 グループホーム 国分寺本多	令和6年5月25日	令和6年7月27日	令和6年9月28日	令和6年11月30日	令和7年1月25日	令和7年3月29日
	こいがくぼ	こいがくぼ	もとまち	ほんだ	もとまち	ほんだ
グループホーム なごみ 国分寺北町	令和6年5月18日	令和6年7月20日	令和6年9月21日	令和6年11月16日	令和7年1月18日	令和7年3月15日
	なみき	なみき	こいがくぼ	ひかり	ひかり	こいがくぼ
グループホーム にんじん・西 恋ヶ窪	令和6年5月28日	令和6年7月29日	令和6年9月27日	令和6年11月27日	令和7年1月22日	令和7年3月19日
	(欠席)	もとまち	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	もとまち
花物語 こくぶんじ	令和6年7月17日	令和6年8月28日	令和6年9月27日	令和6年11月22日	令和6年12月20日	令和7年2月20日
	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課	高齢福祉課
デイサービス センター やわらぎ・国 分寺	令和6年9月13日	令和7年2月28日				
	高齢福祉課	高齢福祉課				

1-2) 認知症の人を支える家族の会(きさらぎ会)開催支援

きさらぎ会の自主運営を広報・会場確保等で支援

開催:いずみプラザ 第1月曜日 13:30~16:00

	日程	内容	会場	参加人数
1	令和6年4月1日	懇談会	健診室2・3	5
2	令和6年5月6日	祝日にて休み		
3	令和6年6月3日	懇談会	健診室2・3	8
4	令和6年7月1日	懇談会	健診室2・3	8
5	令和6年8月5日	懇談会	健診室2・3	5
6	令和6年9月2日	懇談会	健診室2・3	7
7	令和6年10月7日	懇談会	健診室2・3	12
8	令和6年11月4日	祝日にて休み		
9	令和6年12月2日	懇談会	健診室2・3	6
10	令和7年1月6日	休み		
11	令和7年2月3日	懇談会	健診室2・3	7
12	令和7年3月3日	懇談会	健診室2・3	5

■IX-2 認知症の普及啓発に関すること

「認知症になっても安心して暮らせる国分寺」を目指し、認知症の普及啓発を実施する

2-1) 認知症サポーターキャラバン・メイト

認知症の人や家族などを温かく見守るサポーターの養成講座の講師

実働しているキャラバン・メイト	57人(令和7年3月末現在)		
市民メイト	22人	地域包括支援センター職員	33人
東京都認知症介護指導者	1人	市職員(高齢福祉課所属)	1人

【キャラバン・メイト全体会】

〔目的〕キャラバン・メイト同士が地域での活動や認知症サポーター養成講座について情報交換を行う

日程	内容
令和7年3月14日	認知症サポーター養成講座テキスト改訂のポイントと認知症基本法についての講義とグループワーク

2-2) 認知症サポーター養成講座

認知症の正しい知識をもち、認知症の人や家族等をあたたかく見守る応援者である、認知症サポーターの養成講座を実施した

	日程	対象	参加人数	担当包括
1	令和6年4月9日	企業・団体	13	ひよし
2	令和6年5月16日	地域住民	5	ほんだ
3	令和6年6月8日	地域住民	14	もとまち
4	令和6年7月20日	地域住民	20	こいがくぼ
5	令和6年9月14日	地域住民・市職員	49	ひかり
6	令和6年9月14日	小学生	106	こいがくぼ
7	令和6年10月5日	地域住民	8	なみき
8	令和6年10月19日	地域住民	8	ひかり
9	令和6年11月4日	企業・団体	17	こいがくぼ
10	令和6年11月14日	地域住民	12	ひよし
11	令和6年11月22日	地域住民	12	なみき
12	令和7年1月18日	地域住民	12	こいがくぼ
13	令和7年2月3日	小学生	170	もとまち
14	令和7年2月7日	地域住民	4	もとまち
15	令和7年2月20日・21日	小学生	111	ほんだ
16	令和7年3月6日・7日	中学生	97	ほんだ
17	令和7年3月21日	中学生	97	もとまち
合 計			755	

2-3) 認知症月間(9月)

[目的] 認知症基本法に基づき、認知症や認知症の人の理解促進のため、各種の普及啓発に係る取組を実施した

日程	項目	場所	内容	参加人数
9月中	認知症コーナーの設置	市内図書館5館	認知症図書コーナーの設置	
	認知症に関する情報発信	各地域包括支援センター	認知症情報特設コーナーの設置	
		いずみプラザ		
9月14日	映面上映会	cocobunjiプラザ リオンホール	映画「オレンジ・ランプ」	99人
	講演会		「まちがえても『ま、いっか』と笑える地域づくり ～注文をまちがえる料理店から学ぶ～」 講師 小国 士朗氏	会場来場76人 オンライン参加9組
	事業の紹介など		国分寺病院認知症疾患医療センター、 きさらぎ会、おれんじCafe、 地域包括支援センターの紹介	
9月20日	認知症サポーター 養成講座	cocobunjiプラザ リオンホール	キャラバン・メイト:地域包括支援センターひかり	受講者49人 (うち市職員30人)
9月26日	認知症サポーター フォローアップ講座	cocobunjiプラザ リオンホール	「認知症になっても暮らしやすい国分寺 ～認知症について理解を深め、わたしにできる ことを考える～」 講師 東京都認知症介護指導者 嵩淵 建彦氏	16人

X 各種講座・教室・イベント関係

■ X-1 出張講座

	日程	対象	参加人数	テーマ	担当
1	令和6年6月19日	自治会	7	介護予防体操、熱中症注意喚起	こいがくぼ
2	令和6年11月22日	地域交流会 「いずみ会」参加者	20	介護予防について、消費者被害予防啓発	
3	令和6年12月10日	地域住民	7	介護予防について	
4	令和6年6月1日	地域住民、学生	16	消費者被害防止講座	ほんだ
5	令和7年2月5日	老人クラブ	16	腸活セミナー	
6	令和7年3月28日	市民	16	「認知症になっても安心して生活するために」	
7	令和6年7月2日	集いの場参加者・地域住民	11	高齢者施設について	なみき
8	令和6年5月19日	老人会会員	21	介護予防について	ひよし
9	令和6年9月10日	高齢者	9	地域包括支援センターについて	
10	令和6年9月10日	高齢者	9	介護保険について	
11	令和6年11月9日	サロンプルーベリーの参加者	13	消費者被害防止講座	
12	令和6年11月22日	むさきの会参加者	11	消費者被害防止講座	
13	令和6年4月18日	三多摩健康友の会	18	認知症予防教室	ひかり
14	令和6年12月10日	デュオセーヌ	35	ACP学習会	
15	令和6年12月14日	国分寺診療所	27	虐待対応研修	
16	令和6年12月21日	西町5丁目都営AP集会所	9	介護や老後生活を快適にする会	
17	令和6年12月25日	光公民館地下ホール	31	包括支援センター紹介や悪質商法消費者被害などの普及啓発など	

■ X-2 介護予防教室

(委託内容:年度内に各担当区域で介護予防教室 1回以上)

	日程	参加人数	テーマ	担当
1	令和6年7月1日	18	いきいき美容講座	もとまち
2	令和6年4月17日	15	正しい呼吸で健康づくり	こいがくぼ
3	令和7年2月19日	20	元気なうちから始める物と心の整理	ほんだ
4	令和6年7月30日	11	嚥下体操で誤嚥性肺炎を予防	なみき
5	令和7年1月18日	7	フレイル予防	ひよし
6	令和6年5月23日	9	楽しくお出かけ排泄ケア	ひかり

■ X-3 家族介護者交流会

〔位置づけ〕 地域包括支援センター 委託事業

（委託内容：年度内に各担当区域で家族介護者交流会 2回以上開催）

日程		参加人数	テーマ	担当
1	令和6年11月22日	11	脳卒中の再発予防とリハビリテーションあれこれ	もとまち
2	令和7年2月14日	8	遠く離れた家族を見守るために	
3	令和6年5月29日	7	家族介護者の集い	こいがくぼ
4	令和6年12月18日	8	人生会議「ACP」	
5	令和6年9月27日	8	介護をされていて困ったことなど	ほんだ
6	令和7年3月26日	3	介護して苦勞した事、工夫したことなどを共有	
7	令和6年5月28日	11	介護者のわたし。もしもの時のこと、今から考えてみませんか	なみき
8	令和6年9月28日	3	介護している私自身のきもちとからだも大切にしたい	
9	令和6年4月20日	2	家族介護者交流	ひよし
10	令和6年5月18日	2	家族介護者交流会	
11	令和6年6月15日	3	家族介護者交流会	
12	令和6年7月20日	2	家族介護者交流会	
13	令和6年9月21日	7	家庭環境の中に潜む危険	
14	令和6年10月19日	3	家族介護者交流会	
15	令和6年11月16日	3	家族介護者交流会	
16	令和6年12月21日	3	家族介護者交流会	
17	令和7年1月18日	5	家族介護者交流会	
18	令和7年2月15日	9	「訪問診療ってなあに」	
19	令和7年3月15日	2	家族介護者交流会	
20	令和6年4月27日	5	認知症の方の介護について意見交換など	ひかり
21	令和6年6月28日	6	家族介護者交流会	
22	令和6年8月23日	8	家族介護者交流会	
23	令和6年10月31日	8	介護とプライバシーについて意見交換	
24	令和6年12月26日	8	家族介護者交流会	
25	令和7年2月24日	6	家族介護者交流会	

■ X-4 転倒予防教室

【位置づけ】 地域包括支援センター 委託事業
(委託内容:年度内に各担当区域で1回以上開催)

日程		参加人数	テーマ	担当
1	令和6年11月8日	14	転倒しない為の環境づくりと身体づくり	もとまち
2	令和6年10月17日	17	理学療法士直伝、転ばないからだづくり	こいがくぼ
3	令和6年9月25日	16	転倒予防教室「元気に歩くための転倒予防の工夫」	ほんだ
4	令和6年11月13日	14	からだを支える筋力アップ	なみき
5	令和6年12月15日	11	内藤シニアサロンの参加者の方の体力測定会	ひよし
6	令和6年6月19日	12	栄養に気をつけて転ばない体づくり	ひかり

■ X-5 地域住民の交流等(サロン活動)

センター名	開催回数	主な開催内容
こいがくぼ	2	「こいがくぼ地区地域懇談会」身寄りのない方の支援と人生会議について 泉町一丁目サロン
ほんだ	1	多世代交流のイベント
なみき	1	消費者被害防止と体操
ひかり	4	消費者被害防止 認知症当事者の集まり 認知症当事者の会「カワセミの会@国分寺」

■ X-6 介護予防講演会

日時:令和7年2月21日

会場:cocobunjiプラザリオンホール

講師:東京都健康長寿医療センター研究所 白部 麻樹氏

テーマ:からだの健康はお口から!
~オーラルフレイル予防で歯ッピーな毎日を!!~

来場人数:113名

